

医師偏在対策の推進を

新たな地域医療構想等に 関する検討会が取りまとめ

「新たな地域医療構想等に関する検討会」は12月10日、これまでの議論の取りまとめを行った。現行の地域医療構想では、「病床数の議論が中心となり、将来のあるべき医療提供体制の実現に向けた議論がなされていく」などが指摘されており、2040年に向けた地域の医療提供体制全体の将来のビジョン・方向性、医療機関機能に着目した医療機関の機能分化・連携等に関する事項を定めている。

医療機関機能に着目して同構想を策定・推進することに伴って、医療機関から都道府県に対して医療機関機能を報告する仕組みを創設する。具体的には、二次医療圏等を基礎とした構想区域ごとに確保すべき医療機関機能として「高齢者救急・地域急性期機能」「在宅医療等連携機能」「急性期拠点機能」「専門等機能」を位置付けるとともに、広域な観点で確保すべき医療機関機能として「医療及び広域診療機能」を位置付ける。医療機関は、これらの医療機関機能を確保していること、今後の方向性等について報告同報告に当たっては、地域の実情に応じて一医療機関が様々な医療機関機能を担っていくことが想定されることから、複数の医療機関機能を報告することも想定している。

新たな地域医療構想における医療機関機能の「名称と定義」は以下のとおり。

「高齢者救急・地域急性期機能」 Ⅱ高齢者をはじめとした救急搬送を受け入れるとともに、必要に応じて専門病院や施設等と協力・連携しながら、入院早期からのリハビリテーション・退院調整等を行い、早期の退院につなげ、退院後のリハビリテーション等の提供を確保する。

「在宅医療等連携機能」 Ⅱ地域での在宅医療の実施、他の医療機関や介護施設、訪問看護、訪問介護等と連携した24時間の対応や入院対応を行う。

「急性期拠点機能」 Ⅱ地

域での持続可能な医療従事者の働き方や医療の質の確保に資するように、手術や救急医療等の医療資源を多く要する症例を集約化した医療提供を行う。「専門等機能」 Ⅱ上記の機能にあてはまらないが、集中的なりハビリテーション、中長期にわたる入院医療機能、有床診療所の担う地域に根ざした診療機能、一部の診療科に特化し地域ニーズに応じた診療を行う。

「医療及び広域診療機能」 Ⅱ大学病院本院が担う、広域な観点で担う常勤医師や代診医の派遣、医師の卒前・卒後教育をはじめとした医療従事者の育成、広域な観点で求められる診療を総合的に担い、また、これらの機能が地域全体で確保されるよう都道府県と必要な

連携を行う。

◆ ◆

同検討会は「医師偏在対策に関する取りまとめ」も行った。医師確保計画に基づく取組の更なる実効性を確保するためには国によるサポートを行いながら都道府県の地域の実情に応じた医師偏在対策を促進する必要がある。特に早急に医師確保を要する地域について、必要な医師が確保できず人口減少よりも医療機関の減少のスピードの方が早い地域など、へき地であっても人口規模

地理的条件、今後の人口動態等から、医療機関の維持が困難な地域もある。このことから、まず早急に取組む地域の対策として「重点医師偏在対策支援区域(仮称)」を設定した上で「医師偏在是正プラン(仮称)」を策定、優先的かつ重点的に対策を進めるとしている。

なお、医師が不足する地域における勤務を促進するためには、経済的インセンティブを通じて意欲をもって勤務する環境を整備することが重要であると指摘した。

国民医療の 確保のために 病院診療報酬の 引き上げを

年頭所感

2025年(令和7年)乙巳(きのとみ)あけましておめでとうございます。

昨年創立60周年の当連盟は新しい一歩を踏み出す年でもあります。本年なら正月らしい目出度い話や医学・医療の目覚ましい進歩などをお話したいのですが、なかなかそう上手くは問屋(厚生労働省、その後ろ盾財務省)が卸してくれませ



夢を追い続けよう!!

一般社団法人 全国公私病院連盟

会長 邊見 公雄

日本維新、令和新選組などが議員立法的に。自公の一部議員も賛成に加わりました。私は中医協委員の時、米国の外科医に青本の手術の部分を見せたら、

先日、国立大学病院長会議が悲痛な記者会見を開きました。読者諸兄姉もお目にしたかも知れませんが、全42病院のうち32病院が赤字、総額260億円。生命にかかると、薬、診療材料を多く必

ただで足が出る改定だったと思っています。新しい資本主義の核となる病院医療、特に地域医療が破綻しつつあります。これに気が付いて、この法案が出てきたのでしょうか!?

最も驚いたのは新設医大が2校、1校は日用品、診療材料を多く必

消費もつ無理と判断し、地方の知事など首長さん達の声を後盾にした英断でした。文科省はやるなあと久し振りに留飲を下げました。この改定の中の小さな項目では医療資源の少ない所への配慮が少な

居らず奨学金などでずっと雇用。しかし数年で寿退職、あるいは奨学金の義務年限後は退職して高給の食品メーカーなどに移ってしま

2025年 元旦 (赤穂市民病院・名誉院長)

謹賀新年

株式会社
公私病連共済会

代表取締役 邊見 公雄

謹賀新年

一般社団法人
全国公私病院連盟

会長 邊見 公雄

吉田松陰は、刑死前日に「留魂録」を一通書き終え、一通を牢名主沼崎吉五郎に託した。沼崎は三宅島に流されたが、十数年間これを守り抜き明治七年赦免。松陰の義弟榎取素彦を訪ねた。榎取は「留魂録」は秋に届き、あなたの苦勞は無駄骨だったという「留魂録」を手せず。これを知った塾生野村靖は怒り、萩の一通は紛失し、師の真筆は、沼崎の持つ一通のみ、いかなる対価を払っても入手し大切に保管しなければ師に顔向けできないと。明治九年、沼崎が野村を訪れ、野村は沼崎の希望より多いお礼を渡し、沼崎は喜び、もう一通書きかけの「諸友に語る書」を渡した。松陰は当初、肉親への「永訣書」、塾生らへの「諸友に語る書」を書き始めたが、後者を途中で中断し、新たに「留魂録」を書いたことが判った。その後の沼崎の消息は不明。野村靖は、死後も師のそばにとの強い願いにより、師の遺骨の眠る東京若林の松陰神社内の「吉田寅次郎藤原矩方墓」の側に埋葬された。現在、この三書は秋の松陰神社「至誠館」に保管。沼崎吉五郎の功績は大であり、萩の松陰神社の隣にある塾生らを祭る松門神社に、平成二十七年、特例で合祀された。以って、瞑すべし。(K・Y)

診療報酬を

考える

公益社団法人
全国自治体病院協議会

会長 望月 泉



新年明けましておめでとうございます。令和7年を迎え、皆様の今年一

年のご健康、ご多幸を祈念申し上げ、年頭のご挨拶を申し上げます。

さて、昨年6月、診療報酬改定がありました。報酬改定が、昨今の病院経営はきわめて厳しく悲鳴が聞こえてきます。今回全国の会員病院を対象に、2024年上半期(4月～9

月)の収支及び通期決算見込みについて緊急調査を実施しました。人件費、診療材料費、委託費、光熱費の大幅な増加が影響し、医療収益が増加しても、それを上回る医療費用の上昇によって経営が悪化しています。

2024年度通期決算見込みですが、医療収益は対前年度比10・8%と増加ですが、医療費用が15・2%と大幅に増大し、医療収支比率は89・7%から85・5%に大幅に減少です。医療利益の1病院当たりの平均を見ますと、対前年比200床未満▲84百万円、200床以上399床以下▲497百万円、400

床以上▲839百万円と急性期大病院の経営状況が極めて悪く医療提供体制に不安を感じます。現在、諸物価が上がり続けており、経費の増大が病院経営を圧迫しています。デフレからコスト・プッシュ型インフレーション・ベース調となり、資源高や円安により輸入品の価格が上がることで生じるインフレです。医療機関では診療報酬が2年間固定で設定されており、2年間は物価が上がっても医療収益には変化がありません。石破茂内閣総理大臣は「物価に負けない賃上げ」を実施するとしています。一般消費者物価が高騰し、人事院

のベースアップの勧告もあり、人件費も引き上げざるを得ません。今回の診療報酬改定で、ベア2・5%分は診療報酬でアップとなつていますが、人事院勧告のモデル試算で月収で4・4%の賃上げとなり、賞与、諸手当を鑑みますと5%以上となり、病院の自助努力だけでは今回のベースアップには対応できません。インフレ局面において、医療機関の収入の柱である診療報酬で病院運営にかかる諸経費を賄うことができない状況は明白であり、物価に連動した診療報酬の改定を望みます。

また、地方ではあらゆる職種において人の雇用が難しく、医療においてもとくにライセンスのある職種の雇用が困難をきわめています。現状の診療報酬体系は医師をはじめ多職種の人を増やせば高得点になる仕組みですが、このやり方は少子化が続くわが国ではとくに地方では限界となつてきているのではないのでしょうか。

日本の医療提供体制を大きく左右する診療報酬のあり方を国民全体を巻き込みながら考えなければいけないと思います。

(八幡平市病院事業管理者 兼 八幡平市立病院統括院長)

病院経営改善とより良い

医療環境の実現に向けて

全国公立病院連盟

会長 辻井 正彦



を事前に収集し、それを元に議論を行い、各病院が直面する問題への対策を検討するとともに、政府に対する要望をまとめた決議文を策定します。令和6年の総会では、まず「長年にわたる診療報酬の抑制策に加え、急激な人件費や物価、エネルギー価格の高騰が経営を圧迫し、公立病院の経営状況は既に破綻し始めている」という問題が重

要な議題となりました。また、医師の四大偏在(地域偏在、診療科偏在、病院・診療所偏在、総合医・専門医偏在)の是正や、診療機能の分担/医療介護連携を重視した地域医療構想の再検証についても議論され、適切な財政支援を行うことを強く要望する決議文を政府に提出することが決まりました。

議題審議においては、「医療DXの取り組み」や「特定行為研修終了看護師の活用方法」「ポストコロナ時代における病院収支の改善策」などに

関して病院経営の効率化や医療の質の向上に向けた様々な重要な提言がなされました。その中の「タスクシフト/シェアの取組」についての審議で、米沢市立病院の長岡院長から「タスクシフト/シェアは非常に重要だが、実際にはタスクそのものが減っていない」「診療報酬の算定や施設基準の届出要件を満たすためには、さらなる人員配置が求められ、その結果としてタスクが増加している」「限られた医療資源で効果的な医療提供体制を構築するためには、タスクの削減(タスクリダクション)を図ることが急務である」というご意見を頂戴しました。

医療従事者の配置に基

づく診療報酬加算制度は、医療の質の向上や患者へのきめ細やかなケアを目指して導入されたものですが、これに伴い業務内容が複雑化し、医療従事者の負担が増大しています。診療報酬の算定方法を見直し、医療従事者の負担軽減と医療の質向上を両立させるために制度を改革することは喫緊の課題なので決議文に盛り込み、政府への強い要望として提出しました。

2025年が、高齢化社会で質の高い医療と介護の提供に不可欠な病院の経営の改善とより良い医療環境の実現に向けた重要な年となることを期待しています。

(市立東大阪医療センター・総長)

医師の働き方改革が

もたらす仕事の質と量は？

日本私立病院協会

会長 中村 哲也



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

医師の働き方改革は2019年3月に勤務医の時間外労働、7月には宿直許可基準等の取り扱いが通知され運用が始まりました。そして、昨年の

4月から医師の働き方改革の本丸である「労働時間の上限規制」が施行されました。改革の目的は、医師の労働時間、労働管理、業務負担などの改善であり、改革によって医師の健康を確保するほか、全ての医療専門職のスキルを活かして自発的に対応し、質や安全が保たれた医療を持続的に提供していくことです。

医師の働き方改革が必

要な理由は言うまでもありませんが、労働時間の実態を把握することが難しいなど、改革を進めていくうえでの課題も少なくはありません。おそらく多くの医師が施設以外でも勤務をするなど兼業しており、実態を把握しきれない状態です。現在ではアナログが中心となつていますが、よりICT化の促進が求められています。時間外労働の上限規制に関しては、複数の医療機関で「宿直許可」申請で対応しました。が根本的な解決にはなつていません。長時間労働

して練習と思考の質に拘り、自ら考え、工夫して練習し、必要と思う鍛錬に妥協を許さない厳しさを先にチームプレーが生まれる」は共通していると考えます。

(医療法人社団明芳会板橋中央総合病院・理事長)

新たな地域医療構想に

期待すること

全国済生会病院長会

会長 三角 隆彦



新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

いよいよ本年を目標として設定された「地域医療構想」の最終年に達した。来年以降は全国の医

療・介護需要がピークとなる2040年に向けた準備を各地域で進めようという「新たな地域医療構想」が始まる。

新たな構想を実現するために、ふたつの事を考えていくべきかと思う。一つ目は、「地域医療構想」とは「地域ごとに最適な医療構想」との理解である。現状や今後の医療・介護の需要は地域ごとに全く異なる。これ

を全国一律のルールの下に行うのではなく地域ごとに独自性を持った医療構想を行う権限をこれまで以上に自治体に付与して欲しい。これまでも地域の独自性はある程度は確保されてきたとは思いますが、予算の配分等にはかなりの規制がかかり、地域の現状とは異なる方向性がしばしば感じられた。

二つ目は、公民のイコ

ールフットディングを検討すべきという点である。現在、様々の経営母体、規模、機能の病院が、公民入り混じってそれぞれの地域で医療を支えている。昨今、ほとんどの病院の経営が苦しくなる中、大改革を行う事は公

民格差の是正なしには成り立たないのではないのか。公的病院には地域医療の達成を図るために都道府県知事が行使できる権限が課せられ、その見返りとして税制面等での医療法人と比べ優遇されている。

加えて公立病院においては、一般会計から多額の繰入金が入っている。したがって、セーフティネットや不採算部門は公的、公立病院が担わなくてはならないが、地域ごとに様々な割合で公民が混在する中、公民同じ土俵で対等にそれぞれの病院ができることを協力し合つには、残酷な格差を是正する必要があると思つ。

また、医療者の多くは、いまだに公立・公的重視、高次病院・専門診療が上位という感覚が強く、大病院や大都市志向も根強い。必要な現場に、必要な人材が回っていきづらい。今後の需要を考えれば、頻度の高い高齢者救急の受け皿の増加が必須で、ジェネラリストの養成や待遇改善が必要であろう。「新たな地域医療構想」の実現のために公民を問わず、必要に応じた公平な資金投入がなされることを期待している。

本年が会員の皆様にとつて素晴らしい年となる事を祈念しております。

(神奈川県済生会横浜市東部病院・院長)

令和7年 新春 元旦

令和7年という変革の年に際して

全国厚生農業協同組合連合会
代表理事会長

長谷川 浩敏



月に「農政の憲法」である「食料・農業・農村基本法」の改正案が成立し、わが国の農業は歴史的な転換点を迎えました。

令和7年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

日頃よりJA厚生事業にご理解とご協力を賜り厚く御礼を申し上げます。

農業情勢では、昨年5

化が図られました。特に在宅医療の充実や介護サービスとの連携強化、リハビリテーションの質の向上などが重点的に評価される結果となりました。

一方で、昨年は物価高

騰が続く、エネルギーコストや医療材料費、建築費等の上昇により、多くの医療機関が経営面で厳しい状況に直面しています。

特に、診療報酬が公

定価格であるため、コスト増加分を価格に転嫁できず経営を圧迫する要因となっており、地域医療の持続に関する懸念が高まっています。

本年においては、団塊

の世代の多くが75歳以上となる年となり、国の地域医療構想の実現に向けた重要な年となります。厚生労働省は、さらに2040年を見据えた医療・介護提供体制の構築を目指しており、地域包括ケアシステムの深化や医療機能の分化・連携のさらなる推進が求められています。

また、医師の働き方改革が本格的に始動し、医療現場では労働時間管理の厳格化や勤務環境の改善が急務となっています。

同時に、医療DXの加速により、電子カルテの標準化や全国医療情報プラットフォームの構築など、効率的で質の高い医療サービスの実現に向けた取組が進められています。

本年も、皆様方から、引き続きご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

ご挨拶といたします。

わが国の精神医療が 新たな一歩を踏み出す年にしたい

一般社団法人
日本公的病院精神科協会
会長 北村 立



謹んで、令和7年、新年のご挨拶を申し上げます。

昨年、昨年の元旦には能登半島地震が起こり、石川県民、特に能登の住民は

とてもつらい目にあいま

した。1年経過した今も復興は遠く、本年も全国のみなさま方からの温かいご支援をお願いするとともに、今年こそは穏やかな年になることを切に願うばかりです。

さて、昨年開催された「新たな地域医療構想において精神医療を位置付ける場合の課題等に関する検討プロジェクト」

「には日本公的病院精神科協会（公精協）の代表として参加し、民間の精神科病院団体と同じ土俵で議論しました。精神医療も地域医療構想の対象になれば、それぞれの地域ごとで総合病院精神科や単科精神科病院、精神科クリニックの役割を明確にする必要があります。精神科地域包括ケア病床や包括的支援マネジメントにより、精神疾患をもつ人の退院支援、地域定着支援が一層具体的に

「目」という字は胎児

お疲れ様でした。で、今年もきつとお疲れ様です。

一般社団法人
岡山県病院協会
会長 重井 文博



今年「古い皮を脱ぎ捨て、新しい姿に生まれ変わる」ですが、変わるなら大学生をやり直したいです。「あんなに時間たっぷりあったのに…」と想つこの頃です。

昨年、1月1日能登半島地震で始まりました。本震の震度7、地表面での最大加速度2.828ガルは半島先端の震央ではなく、60km南西に遠く離れた志賀町で観測された。なんと志賀原発の真北わずか11kmであった。使用済核燃料プール水が溢れ出た。変圧器が破損し5回線中2回線が全く使えなかった。事故時の

岡山県に原発は無く、また災害が少ないという

の形を表した象形文字で、子宮が胎児を包む様子を表すそうです。またへビが冬眠から覚めて地上に這い出すことから、草木が芽を出し「新しい種子が生まれる」という意味もあるそうです。以上より、巳年は力を蓄えていたものが芽を出す「起点」の年、脱皮することから「再生と誕生」の年、巳（み）と実（み）を掛けて「実を結ぶ」年などと言われるそうです。今年が、わが国の新しい精神医療の出発の年となるよう、思う存分やらせていただくと考えています。

（石川県立こころの病院・院長）

内が凍りつきました。市内病院群挙げての分散した避難所での支援や入院受け入れ。DMATを始め全国からの支援チームが集まる対策本部の緊迫感。今もあの情景が目に見えます。支援に行くとか、自院へ受入れの想定はしていたが、県外からの支援チーム多数受入れは思いも寄らずで、混乱しました。「災害はいつ起こるか判らん。不意を突かれた」それが昨年の元旦でした。ね。忘れた頃にやってくる。を肝に銘じ、県協会一丸で備えたいところです。財務省や経済財政諮問委員会会の押し波も大規模災害級ですが、国民は知らない。（社会医療法人創和会しげい病院・理事長）

倉敷市真備町での豪雨水害、51人の水死は僅か6年半前のこと。自院のハード面での被害はなかったものの、職員が何名か被災しました。対策室立ち上げの最中に、女性職員から「避難先の広い駐車場が水没してきて車から降り、自動販売機の上で助けを待っている。もう電池が切れる」。途切れ途切れの電話に、室

発想を変え

新たな取り組みが必要な時

日本赤十字社病院長連盟

会長 牧野 憲一



2023年度の決算で赤十字病院グループの多くの病院が赤字となり、グループ全体で200億円以上の赤字であった。2024年度はそれ以上

に業績が悪化している。診療報酬改定2024は昨今の物価高、人件費高に対応しておらず、医療機関の経営を圧迫する結果となった。赤十字病院グループが、長年続けてきたグループ運営からグループ経営に舵を切ったことは昨年の年頭所感で述べたとおりである。これにより赤十字病院グル

ープはグループとしての経営力を強化している。今後はさらにグループとしての財務体質の強化も目指すことを計画している。

現在、個々の施設が独立しているとの認識で、借入れの際には個々の施設が銀行から借入れを行っている。当然利息分の資金が外部に流出する。一方で財務状況の良い病院は銀行に預金するがその利息は借入と比べればはるかに低い。そこで、今後はグループ内で

資金を融通することにより資金の外部流出を防ぐというものである。グループ一丸となって健全な病院運営を目指して行く。

真にメリットが見える改革（DX）となる。私はこの取り組みをデジタルタスクシフティングと名付けている。これからは発想を大きく転換して業務を見直し労働生産性を高めることが必要である。

（旭川赤十字病院・院長）

「来年は「古い皮を脱ぎ捨て、新しい姿に生まれ変わる」ですが、変わるなら大学生をやり直したいです。「あんなに時間たっぷりあったのに…」と想つこの頃です。

昨年、1月1日能登半島地震で始まりました。本震の震度7、地表面での最大加速度2.828ガルは半島先端の震央ではなく、60km南西に遠く離れた志賀町で観測された。なんと志賀原発の真北わずか11kmであった。使用済核燃料プール水が溢れ出た。変圧器が破損し5回線中2回線が全く使えなかった。事故時の

岡山県に原発は無く、また災害が少ないという

倉敷市真備町での豪雨水害、51人の水死は僅か6年半前のこと。自院のハード面での被害はなかったものの、職員が何名か被災しました。対策室立ち上げの最中に、女性職員から「避難先の広い駐車場が水没してきて車から降り、自動販売機の上で助けを待っている。もう電池が切れる」。途切れ途切れの電話に、室

（社会医療法人創和会しげい病院・理事長）

一般社団法人 全国公私病院連盟 加盟8団体	
公営社団法人 全国自治体病院協議会	全国公立病院連盟
全国厚生農業協同組合連合会	日本赤十字社病院長連盟
全国済生会病院長会	一般社団法人 岡山県病院協会
日本私立病院協会	一般社団法人 日本公的病院精神科協会

今年「古い皮を脱ぎ捨て、新しい姿に生まれ変わる」ですが、変わるなら大学生をやり直したいです。「あんなに時間たっぷりあったのに…」と想つこの頃です。

昨年、1月1日能登半島地震で始まりました。本震の震度7、地表面での最大加速度2.828ガルは半島先端の震央ではなく、60km南西に遠く離れた志賀町で観測された。なんと志賀原発の真北わずか11kmであった。使用済核燃料プール水が溢れ出た。変圧器が破損し5回線中2回線が全く使えなかった。事故時の

岡山県に原発は無く、また災害が少ないという

倉敷市真備町での豪雨水害、51人の水死は僅か6年半前のこと。自院のハード面での被害はなかったものの、職員が何名か被災しました。対策室立ち上げの最中に、女性職員から「避難先の広い駐車場が水没してきて車から降り、自動販売機の上で助けを待っている。もう電池が切れる」。途切れ途切れの電話に、室

（社会医療法人創和会しげい病院・理事長）

健康会議」開く

苦悩する医療界

～人なし・金なし・薬なし～

10月2日(水)、日本教育会館「一ツ橋ホール」で

全国公私病院連盟は昨年10月2日に、日本教育会館「一ツ橋ホール」(東京都千代田区一ツ橋)において、第34回「国民の健康会議」を開催しました。今回のテーマは「苦悩する医療界～人なし・金なし・薬なし」で、第1部は渡邊古志郎氏(横浜市立市民病院・名誉院長)の司会により、①雨森正記氏(医療法人滋賀家庭医療学センター・理事長、弓削メディカルクリニック・院長)、②田村隆氏(日本メディカル給食協会・副会長、淀川食品株式会社・代表取締役社長)、③梶原伸介氏(宇和島市病院事業管理者)、④桃林孝次氏(株式会社スズケン執行役員・病院統括部長)の4氏から各界の状況を報告していただき、第2部では、行天良雄氏(医事評論家、全国公私病院連盟・顧問)の司会により、⑤横倉義武氏(日本医師会・名誉会長)、⑥山口育子氏(ささえあい医療人権センターCOML・理事長)をお迎えし、⑦全国公私病院連盟の邊見公雄会長を交えた総合討論を行いました。今号では当日の模様を事務局で取りまとめて掲載します。【文責事務局】

滋賀家庭医療学センター・理事長
弓削メディカルクリニック・院長

雨森正記氏



【渡邊】 第一部の司会を務めます渡邊です。第1部では、本日のテーマである「苦悩する医療界～人なし・金なし・薬なし」に沿った各界からの「報告を伺って、後半の総合討論につなげたいと思います。」

最初にお迎えするのは雨森正記先生です。自治医科大学を卒業され、現在は滋賀家庭医療学センターの理事長として弓削メディカルクリニックな

をテーマに

う私が最初に赴任した国保診療所の管理委託、昨年の4月から近づくで開業されたので先生が引退されたので引き継いだ『どうこんクリニック』、この三つの診療所を経営している形になります。さて、4年前から滋賀県医師会の理事になりました。最初の会合の時に「厚労省から、各科の専門医の養成について、県内で年間何人必要なのか出せと言われたけれども、滋賀県には3千人います。近江牛の故郷で人口が1万人なのに肉牛は3千頭います。」

ど3つのクリニックを統括されています。よろしくお願いします。

【雨森】 こんにちは。私からは「医師の地域偏在と総合診療専門医の養成」というテーマでお話をさせていただきます。と思います。

私は大学を卒業して病院に勤務した後、5年目に滋賀県の竜王町に赴任して、それ以来36年間、診療所で診療を行っています。竜王町は琵琶湖の南東部にあって人口は約1万1千人。高齢化率は28%です。以外に低いと思うかもしれないですが、町内にタイハツの滋

に近い方」に点が集中しています。上の方(福井県に近い方)はスッカスカ。この辺に私の実家が。あつて兄が診療しているのですが今年65歳になりましたので点が消えましたが、ここに約3万人が住んでいて、65歳未満の方が勤務している診療所は2つだけ。正直言って在宅医療は65歳以上だとシンドイです。私は64歳ですけど、1人で24時間365日在宅医療なんてでへんわと。皆さんもニュースで聞いたことがあると思いますけれども、実際にこうして絵で見るとよくわかつていた

◆テーマ◆ 苦悩する医療界 ～人なし・金なし・薬なし～

第1部

【各界からの報告】

出演

雨森正記氏

たなか たかし

田村 隆氏

かじわら しんすけ

梶原伸介氏

ももばやし こうじ

桃林孝次氏

わたなべ こうしろう

(司会)

渡邊 古志郎氏

医療法人滋賀家庭医療学センター・理事長
弓削メディカルクリニック・院長
公益社団法人日本メディカル給食協会・副会長
淀川食品株式会社・代表取締役社長
宇和島市病院事業管理者
株式会社スズケン
執行役員・病院統括部長
横浜市立市民病院・名誉院長



第2部 【総合討論】		よこくら・よしお	日本医師会・名誉会長
	出演	横倉義武氏	社会医療法人弘恵会 ヨコクラ病院・理事長
		やまぐち・いづこ	認定NPO法人 ささえあい医療人権センター
		山口育子氏	COML（コムル）・理事長
		へんみ・きみお	全国公私病院連盟・会長、赤穂市民病院・名誉院長
		邊見公雄	
		ぎょうてん・よしお	
	(司会)	行天良雄氏	医事評論家

一般社団法人 全国公私病院連盟	後援：厚生労働省
	協賛：公私病連共済会
全国公私病院連盟 加盟8団体 公益社団法人 全国自治体病院協議会・全国公立病院連盟・全国厚生農業協同組合連合会・ 日本赤十字社病院連盟・全国済生会病院長会・一般社団法人 岡山県病院協会・ 日本私立病院協会・一般社団法人 日本公的病院精神科協会	

他にも学校へ行つて救急の指導、HPVワクチン説明会、地域に出向いて看取り教育、認知症の啓発、そういう活動はグループで行うことで一人の医師の負担を減らすようにしています。

私たちの目指しているのは「普通の家庭医」と言っておりまして、幅広く外来の診療ができる、普通に予防・教育ができる、普通に在宅医療・在宅の看取りができる、普通に多職種や地域の住民と協働できる、普通にその町で楽しく生きていく。私たちは質の高いそういう普通のことができる「かかりつけ医」を養成したいと考えています。それがひいては医療を通じた街づくりになると思いますので、これからの地域医療の参考にしたいですね。

【雨森】 激増しています。私が外来で診療する約8割は高齢者ですが、恐らく半分が一人暮らしです。しかも昔の家のので大きいんです。頼むからこけんといて、言い続けています。

【渡邊】 地方でもそういう状況ですと、どうやったら解決するんですかね。

田村隆氏



【渡邊】 次の講師は田村隆さんです。日本メディカル給食協会の副会長で、淀川食品株式会社の社長さんです。病院の食事がどのように提供されるか、どういった状況なのか教えていただきます。

【田村】 ご紹介ありがとうございます。ほとんどどの産業が同じような課題に直面していて、物価高騰、賃金上昇、人材不足で人の確保が大変です。これらの課題を解決するには、一般的に考えれば値上げをすればいいじゃないかと。国も賃上げを推奨していますし、人が不足しているから企業努力で合理化やIT化をすればいいという

日本メディカル給食協会・副会長
淀川食品株式会社・代表取締役社長

【田村】 ご紹介ありがとうございます。ほとんどどの産業が同じような課題に直面していて、物価高騰、賃金上昇、人材不足で人の確保が大変です。これらの課題を解決するには、一般的に考えれば値上げをすればいいじゃないかと。国も賃上げを推奨していますし、人が不足しているから企業努力で合理化やIT化をすればいいという

【雨森】 それは皆さんに伺いたいです。私はもういたし方ないかなと思つていますが、少なくとも何か街や地域の力をつけて横の繋がりをよくしていく。竜王町は昔ながらの街なので今のところ何とかやっていてるという感じですが、

【雨森】 それは皆さんに伺いたいです。私はもういたし方ないかなと思つていますが、少なくとも何か街や地域の力をつけて横の繋がりをよくしていく。竜王町は昔ながらの街なので今のところ何とかやっていてるという感じですが、



病院の給食部門の収支

第34回「国民の

4面からつづく

~~~~~

す。品数、1品当たりのグラム数、食材の制限、ニンジンは一週間に何回以上使ってはいけないとかいう食品禁止事項もあったりします。硬さ、繊維質がどこまで許容できるか、そういった細かいルールもあります。

病院給食は大別して『一般普通食』と『特別治療食』に分かれます。食事形態も非常にたくさんありまして、主食のお米だけでも「米飯」「軟飯」「全粥」「五分粥」「三分粥」「ミキサー食」と複雑で、とても手間がかかります。作業もチェックも大変なので多くのスタッフが必要となり、人件費が増加する要因となっています。

病院の給食部門の収支状況を見ますと多くの病院が赤字です。平成29年度の調査では1人1日当たり『費用』が2454〜2475円かかるのに、『収入』は1920円と公定価格で決まっているからです。今年の6月から27年ぶりに1食当たり30円上がって2010円になりましたが、1食当たり670円(保険給付180円、自己負担490円)、朝昼晩3食で2010円。これで、食材費、調理にかかる加工費、人件費、水道光熱費、設備費、全てを賄わなくてはなりません。

人材の確保も困難になっています。ここ30年間で調理師免許を取る人の数が約半分に減少しています。私は大阪に住んでいるんですけども、来年は万博が開催されるし、近い将来、統合型リゾート(IR)が開業したら一体どうなるかと…。

当社の状況になります。この6年間で70歳以上の従業員が占める割合が約2倍になりました。どの産業でも高齢化が進んでいます。人間は年齢とともに様々な機能が低下するのは当然ですが、これまで2人でできていた作業が3人必要になる、4人がかりでなければできないという事例が社内各部署で散見されています。

メデイカル給食業界特有の課題では、管理栄養士・栄養士が必要なのですが、令和7年に卒業する予定の大学生の就職意

識調査によると我々のような食品サービス業、給食とかフードサービスを目指される方が極端に少ないんです。まさに「人なし」の現実を突きつけられています。

給食会社各社もこの状況を打破すべく様々な手段で合理化に向けた努力をしていますが、一つ提案したいのは、食事箋を全国で統一するのは難しいとしても、その地域の中で統一ができないかということ。学校給食には地域ごとにセンターがあります。病院給食でも同じようなことができれば合理化できると考えています。その後は、個別対応とか形態加工の標準化です。その個別対応は本当に必要なのか。基本的には今後増えていくと考えますが、厨房の人員が不足しても手間がかからないという現実が差し迫っています。

人手不足を解決するには仕事の魅力を上げることが不可欠ですが、特に管理栄養士の仕事内容は、病院直営と委託会社で随分違うという現実があります。委託会社に勤めていただいても病院の方に転職するケースが後を絶たないんです。同じ国家資格を持っても直営と委託では業務内容が結構違います。例えば、一定の要件を満たした給食会社、管理栄養士であれば、病院の仕事もできます。250床以下の病院であれば直営の管理栄養士と同じような仕



宇和島市病院事業管理者

## 梶原伸介氏

【渡邊】3人目の講師は梶原伸介先生です。梶原先生は徳島大学医学部を卒業後、愛媛県立今治病院、愛媛大学医学部を経て、市立宇和島病院、同院の院長、現在は宇和島市病院事業管理者という立場にいます。よろしくお願ひします。

【梶原】 梶原先生とは、遠見先生がこんなに偉くなる前からの長い付き合い合いです。今回、東京に来て「苦悩する医療界」をテーマに話をしたら話そうかと考えたのですが、宇和島を一通り紹介して、それから当院のこと

す。病院の食事は「まずい・冷たい・早い」と言われていました。早いというのは夕食の時間が早いという意味で、昔は夕方4時ぐらいに給食が配膳されていました。これがつくる側の事情なんですね。早く帰って帰りたい、患者様のためというよりは厨房の職員側の都合でした。私たち給食会社にとって良質で安定

した病院給食を提供していくことは、国民の健康維持と増進のために重要な任務であると僭越ながら思っています。そのためにも今後がんばっていきたいと思います。

【渡邊】 積極的に外国の方に入っていたかどうかという傾向はありますか。

【田村】 そうですね。センターをお持ちの給食会社は、かなりたくさん海外技能実習生とか特定技能者を雇用されています。

【渡邊】 積極的に外国の方に入っていたかどうかという傾向はありますか。

【田村】 そうですね。センターをお持ちの給食会社は、かなりたくさん海外技能実習生とか特定技能者を雇用されています。

【渡邊】 積極的に外国の方に入っていたかどうかという傾向はありますか。

力を感じている方もいると思いますが、病院の場合365日朝昼晩、そういう現実があることも事実です。

【渡邊】 積極的に外国の方に入っていたかどうかという傾向はありますか。

【田村】 そうですね。センターをお持ちの給食会社は、かなりたくさん海外技能実習生とか特定技能者を雇用されています。

【渡邊】 積極的に外国の方に入っていたかどうかという傾向はありますか。

【田村】 そうですね。センターをお持ちの給食会社は、かなりたくさん海外技能実習生とか特定技能者を雇用されています。

【渡邊】 積極的に外国の方に入っていたかどうかという傾向はありますか。

【田村】 そうですね。センターをお持ちの給食会社は、かなりたくさん海外技能実習生とか特定技能者を雇用されています。

ます。一般病院でも採用できるようにしましたので結構入っています。

【渡邊】 5年程前に何か入院したんですけれども、その時の食事は昔と比べて格段においしいと思えました。

【田村】 常にレベルアップしないといけないという思いで取り組んでいますので、またご指摘いただければと思います。

経営上は大変な状況です。手術件数はほとんど変わらない。やることはやっているつもりですけども、やっぱりコロナの影響がかなり強いと思います。病院の経営状況は、私が院長になった時に新病院にするための返さないといけないお金があったので約5億3千万円の赤字でした。それ以外のは心臓の手術で、必要な時はヘリコプターで松山に送ります。

創立は明治43年です。今や人口は約6万7千人です。平成17年に市町村合併をした頃には約10万人いたのですが、毎年1千5百人ぐらい減っていました。高齢化率は41・1%です。蜜柑がおいしいところで、もう極早生(くわせ)が出ていますし、暖まるといってブランド蜜柑もあります。それから「鯛めし」が有名です。

病院のことを紹介しますと、今こそ新しくきれいな病院になりましたが、戦前からこの地域を守ってきた病院です。屋上に上がると海が見えます。ここに宇和島城があつて、高校野球の強い宇和島東高校があつて、

平成16年に臨床研修指定病院になりましたので、優秀な若い先生が来

聞いてみますと、地元の他病院へ転職、慢性期・介護系へ転職、都会志向も多いですね。キャリアアップ、婚活、結婚、これは仕方がないんですけども、やっぱり急性期はシンドイと…。当院には周辺のほとんどの重症者が集まってくるので、そういう患者の看護は大変ですから…。

それで今、看護師さんが足りないのが1病棟減りました。426床を358床に減らしてあります。入院期間も減らしました。そうすると、1人当たりの入院単価は上がりました。当院は急性期をやつて、周りの町立病院などに慢性期を受けてもらう。どんどん送って速く回転させているんですけども、今後もこれでやっているとどううかは少し心配です。最近またコロナが流行っています。ある病棟で8人の感染者が出ました。そういう人を隔離しないといけないので他の入院が受けられない。一昨日も金曜日に手術予定だった患者ができません。次にできるのは最低2週間先ということで、まだまだコロナの影響は続いている大変な状況です。

【梶原】 やはり急性期病棟が多いので減らしていく方向にあります。当院では今は358床で運用していますが、毎年の人口減にともなう患者も減っていくので、元にはもどらんかと…。田舎は財政規模が小さいし、住民は一次産業、魚の養殖とかミカン栽培をしていて他の産業もないものですから、人口減にともなう財政的にも大変だと思います。今はまだ大丈夫ですが、将来的にはわかりません。

【渡邊】 厚労省の意向で、とにかく病院数、病床数を減らそうとしている。四国はそういう影響はあまり強くないですか。経営的に自治体からのプレッシャーは？

【梶原】 やはり急性期病棟が多いので減らしていく方向にあります。当院では今は358床で運用していますが、毎年の人口減にともなう患者も減っていくので、元にはもどらんかと…。田舎は財政規模が小さいし、住民は一次産業、魚の養殖とかミカン栽培をしていて他の産業もないものですから、人口減にともなう財政的にも大変だと思います。今はまだ大丈夫ですが、将来的にはわかりません。

【渡邊】 厚労省の意向で、とにかく病院数、病床数を減らそうとしている。四国はそういう影響はあまり強くないですか。経営的に自治体からのプレッシャーは？

【梶原】 やはり急性期病棟が多いので減らしていく方向にあります。当院では今は358床で運用していますが、毎年の人口減にともなう患者も減っていくので、元にはもどらんかと…。田舎は財政規模が小さいし、住民は一次産業、魚の養殖とかミカン栽培をしていて他の産業もないものですから、人口減にともなう財政的にも大変だと思います。今はまだ大丈夫ですが、将来的にはわかりません。



株式会社スズケン

執行役員・病院統括部長

## 桃林孝次氏



役割です。もしお客様が直接メーカーに一品一品頼んで配達してもらつたとなると無駄が多いので、そこを繋ぐことを御が担っています。

【渡邊】 第1部の最後は桃林孝次さん、スズケンの病院統括部長です。スズケンという会社は医薬品の卸(おろし)をしていますので、医薬品の現状をお話いただきます。

【桃林】 このような機会をいただきありがとうございます。スズケンという会社は、愛知県の名古屋市に本社を置く創業91年の会社で、鈴木謙三商店から始まっているのでスズケンです。医薬品卸というのは普通の卸業、食品卸とかいろんな卸がありますが大きく機能は変わりません。薬を運ぶ物流機能、販売機能を持ち合わせています。少し違つのは、医薬品というのは非常に情報が大切ですので情報機能を持っているところです。

※以下スライド使用  
日本全国に病院は約8千あります。診療所がざつと10万軒、薬局6万軒と言われていますので約17万軒のお得意様があつて、そこに対して約1万7千品目の医薬品だけではなく医療材料・診断薬も含めてご注文いただいたいものをお届けするのが

生じたかというところ、一つには原薬入手難があります。日本は原薬を海外からの輸入に頼っていますので、海外で火事が起きたり事故や紛争があつたりすると日本に原薬が入ってきません。もう一つは「ジェネリック医薬品」の製造・品質管理の問題です。小林化工という企業が製造販売していた抗真菌剤に睡眠誘導剤が混入するという事案が発生しました。この問題に端を発して他社の製造管理や品質管理を調べたところ約14社が業務停止だつたり業務改善命令を受けるところになりました。とくに販売シェアの大きい企業の薬が出荷調整・制限されると、ドミノ式に他社の薬にも影響が出てしまつて、今の状態を助長しています。

なぜそういう製造が行われてしまつたかに触れたいと思いますが、国の方針が絡むところもあります。薬価が安いと医療費の抑制になるので、『後発医薬品』の使用率を令和5年度末までに全ての都道府県で80%以上にするという目標が掲げられ、結果として何とか達成しています。ただし「品質及び安定供給の信頼性の確保を柱に」の柱が折れてしまひました。『後発医薬品』のメーカーも結構無理な体制で製造をして目標を達成していた訳です。

この供給不足問題が2年近く継続している理由ですけれども、一つには『ジェネリック医薬品』の低価格があります。出荷制限がかかっている品目の約半分が1錠20円以下の薬です。また原薬が円安の影響により高騰している利益が圧迫され、経営が悪化しています。卸にも責任があるのですが、市場獲得のために安売りをしてきたので値が低くなつてしまひました。また「多品目・少量生産」という問題もあります。効率化のため一つのラインで3〜5品目をつくつたりしますので、非常に複雑になっています。

最後に卸の話を少しさせていただくと、今、1日の業務のうち約2割が出荷調整の対応に追われています。これを人件費に換算すると約548億円(の損失になります)。アンケートによると過去1年以内に退職(転職)を検討した従業員割合は55%に達しました。今の状況は卸の経営も環境も非常に圧迫しています。そんな状況なんです、私たちが何とか患者様にお薬をお届けできるように努力しています。

【行天】 後半のディスカッションに入らせていただきます。前半では各界からの専門的なお話、現場の状況をご紹介いただきました。初めて聞いたという方もいれば、現実の問題として直面されている方もいらっしゃると思います。



日本医師会・名誉会長  
ヨコクラ病院・理事長  
横倉義武氏



認定NPO法人ささえあい医療  
人権センターCOML・理事長  
山口育子氏



全国公私病院連盟・会長  
邊見公雄



司会  
医事評論家  
行天良雄氏

【行天】 後半のディスカッションに入らせていただきます。前半では各界からの専門的なお話、現場の状況をご紹介いただきました。初めて聞いたという方もいれば、現実の問題として直面されている方もいらっしゃると思います。

【国民の健康会議】では8年ほど前に「期待される医者と」というようなテーマで対談させていただきました。

【行天】 ありがとうございます。山口さんは「自身も病気を経験されている」と、医療を提供する側と患者側がお互いにその立場を認め合い、よりよい関係をつくる活動をなさっています。その活動というのも、俗な言葉で言う「いちゃもんをつける」ではなく「つなぐ」ということです。その辺りのお考えを含めて、聞かせたいかと思ひます。

【山口】 ご紹介ありがとうございます。COML(コムル)が活動をスタートしたのが1990年なので現在35年目に入りました。活動を始めた当時、日医の第2次生命倫理懇談会がインフォームドコンセントを「説明と同意」と訳して、こ

来二人三脚で同じ目標に向かつて歩んでいく、前に進む。対立していたのでは前に進めないの、私たちは協働する医療を目指しました。この30年間で患者を取り巻く環境は大きく変化して、医師を初めとする医療者の皆さんが、本当に時間をかけて丁寧に詳しく、嘘偽りなく説明してくださるようになってきました。35年前にはこうやって医療界の方の間に挟まつてお話をさせていただく機会はほとんどありませんでしたが、今は厚労省を初めとする様々な会議に患者の立場で参画をさせていただいています。

医療側あるいは行政、産業界、患者、それぞれ立場が違つて当然です。その立場を超えて同じものを目指していこう、そういう協働の議論をする場が少しずつできていると実感しています。今後は、一般の医療を受診している患者さんや医療現場の人たちにも、これが一般的だと言えるような時代になることを目指していきたいと思います。

さて、日本の医療保険制度ですが、先進国の中でも先駆けて昭和36年に始まつた国民皆保険は、非常にありがたい制度で、この先も維持していただきたいという思いです。その一方で、ここ10数年前と違っていいでしょうか、私自身

7面へつづく











# 医療提供体制の総合的な改革を

## 公私病連ニュース

発行所  
一般社団法人  
全国公私病院連盟  
東京都台東区寿4丁目15-7(〒111-0042)  
食品衛生センター7階  
TEL03(6284)7180 FAX03(6284)7181  
https://www.byo-ren.com/  
編集  
全国公私病院連盟・広報委員会  
毎月1日発行 年間購読料1,000円  
(購読料は会費に含まれます)

### 国民医療の 確保のために 病院診療報酬の 引き上げを

### 2040年頃に向けた医療提供 体制の総合的な改革に関する意見

社会保障審議会「医療部会」(12/25)

## 2040年頃に向けた意見を 社保審医療部会が取りまとめ

社会保障審議会「医療部会」は昨年末「2040年頃に向けた医療提供体制の総合的な改革に関する意見」を公表した。同意見では「2040年頃を見据えた新たな地域医療構想」「医療DXの推進」「オンライン診療の推進」「美容医療への対応」の他、「医師偏在対策」では①医師確保計画の実効性の確保、②地域の医療機関の支え合いの仕組み、③経済的インセンティブ等について述べている。

今回、社保審「医療部会」が公表した意見では、

「2040年頃を見据えた新たな地域医療構想」については、入院医療だけでなく、外来・在宅医療、介護との連携、人材確保を含めた地域の医療提供体制全体の課題解決を図る新たな地域医療構想を策定するとしている。

また、医療機関機能(①高齢者救急・地域急性期機能、②在宅医療等連携機能、③急性期拠点機能、④専門等機能、⑤医療及び広域診療機能)の報告制度を創設し、二次医療圏を基本とした地域での協議、都道府県単位での協議、在宅医療等のより狭い区域での協議

を実施するとした。

この他、都道府県知事の権限(医療機関機能報告の創設に伴う必要な機能の確保、基準病床数と必要病床数の整合性の確保等)を明確化すること、厚労大臣の責務も明確化(データ分析共有、研修等の支援策)する。

「医療DXの推進」については、電子カルテ情報共有サービスの構築・普及、次の感染症危機に備えた電子カルテ情報の利用を図るとともに、マイナ保険証一枚で医療費助成を受けられる仕組みの整備を行う。

また、公的データバースの利用促進などの医療情報の二次利用を推進するとともに、社会保険診療報酬支払基金を医療DXに係るシステム開発・運用主体として抜本的に

改組する。

「オンライン診療の推進」については、オンライン診療の法定化・基準の明示、オンライン診療受診施設設置者における届出を行う。

「医師偏在対策」については、医師確保計画の実効性を確保。具体的には「重点医師偏在対策支援区域(仮称)」の設定と「医師偏在是正プラン(仮称)」の策定を行い、地域の医療機関の支え合いの仕組みとして、医師少数区域での勤務経験を求める管理者要件の対象医療機関を公的医療機関へ拡大する。

また、外来医師過多数区域における、新規開業希望者への地域で不足する医療や医師不足地域での医療の提供の要請・勧告・公表と、保険医療機関の指定(6年から3年等

への短縮)を連携して運用することとした。

なお、医師偏在対策に係る経済的インセンティブとして、重点医師偏在対策支援区域における支援を実施する。具体的には①診療所の承継・開業・地域定着支援、②派遣

医師・従事医師への手当増額(保険者から広く負担を求め、給付費の中で一体的に捉える)、③医師の勤務・生活環境改善、派遣元医療機関へ支援をするともに、全国的なマッチング機能の活用、医師養成過程を通じた取組を行う。

「美容医療への対応」については、美容医療を行う医療機関等の報告・公表の仕組みの導入を行う他、関係学会によるガイドライン策定を行う。

社会保障審議会医療部会においては、医療提供体制の改革について審議を重ねて来たところであり、これまでの議論を踏まえ、以下のとおり意見をとりまとめた。

▼人口は、全国的に生産年齢人口を中心に減少するが、85歳以上を中心に高齢者数は2040年頃のピークまで増加すると見込まれる。

▼こうした地域差の拡大に伴い、地域ごとの課題や地域に求められる医療提供体制のあり方はそれぞれ異なったものとなる。

▼さらに、生産年齢人口の減少に伴い、医療従事者の確保が更に困難となることが見込まれ、働き方改革等による労働環境の改善や、医療DX、タスクシフト・シェア等に着実に推進していくことが重要となる。

▼医師については、人口が減少する中での医師養成のあり方や医師偏在が課題となっているほか、特に診療所の医師は高齢化しており、診療所数は人口が少ない二次医療圏では減少傾向、人口の多い二次医療圏では増加傾向にある。

▼歯科医師、薬剤師、看護師等の医療従事者の業務の省略化、効率化など、いわゆるコスパの大きな武器となつていく。電子カルテシステムは現在日本では4〜5社のベンダーが各病院に高価格で売られている。ソフ

### 時評

新たな地域医療構想の取りまとめが公表された。医療介護の複合ニーズを抱える85歳以上人口の増大や、現役世代の医療需要減少に対応すべく、治す医療と治し支える医療を担う医療機関の役割分担を明確化し、地域完結型の医療介護提供体制を構築する、2040年とその先への撤退戦シナリオである。

その後、社会保障と

の透明化を通じて国民の合意形成を図り、社会保障の持続可能性と機能強化の両者を提起した画期的なものに思えた。

革の目的と政策の方向性は二度の政権交代を通じて引き継がれ、医療介護分野の優先課題と位置づけられた。但しリーマンショックと東日本大震災は我が国

から地域完結型の医療への転換が求められているが、関係者の努力にも拘らず、結果的に提供される医療の総体

が不十分かつ非効率で、合成の誤謬に陥つ

や働き方改革の問題の顕在化を背景に、これらの三位一体的改革が推進されてきた。この10年間、医療関係者にあっては振り回された感覚の最たるものは20

医療提供体制構築のためのツールであり、機能分化と連携推進は、市場原理でも国家統制でもなく、データによる制御を基本に据え、関係者が自主的に取組むことが核心である。我々医療者は、今後もこの哲学を堅持し、設立母体の壁を超えて団結し、地域に立脚した連携以上・統合未満で支配関係のない真の地域医療連携推進法人「的」存在として生き延び、新たな保健・医療・福祉の創造に挑むべきである。

(JA愛知厚生連 安城更生病院 名誉院長



連盟 副会長 浦田 士郎

## 地域医療構想の10年

地域医療構想前史から顧みれば、福田・麻生政権下の2008年1月からの社会保障国民会議は、負担と給付

税の一体改革審議の末、2012年11月に社会保障制度改革国民会議が設置された。首

班交代が毎年繰り返され、分りにくい展開であったが、社会保障国民会議で描かれた改

の財政バランスを疲弊させ、社会保障と財政規模の均衡を一層深刻に考へての議論展開となった。

2013年8月の最終報告書(医療介護分野)では「病院完結型

「19年の公立公的医療機関再検証対象施設の公表であった。

想は、医療計画の一部であれ上位概念であり、効率的で質の高い

得られると思う。

(H・S)



1面からつづく

~~~~~  
についても、将来にわたって医療提供体制を確保するため、その養成のあり方や偏在等の課題、専門性を発揮した効果的な活用的重要性が指摘されている。

▼これらの課題に対応し、85歳以上の高齢者の増加や人口減少がさらに進む2040年以降においても、全ての地域・全ての世代の患者が、適切な医療・介護を受け、必要に応じて入院し、日常生活に戻ることができ、同時に、医療従事者も持続可能な働き方を確保することを旨として、医療提供体制を整備していく必要がある。

▼こうしたことを踏まえ、新たな地域医療構想の策定を進め、医師偏在の是正を総合的に推進し、医療分野のデジタル・トランスフォーメーションを確実かつ着実に推進することで、より質の高い医療やケアを効率的に提供する体制を構築していくことが必要である。

▼なお、これらの対策は、その実施状況を踏まえ、効果を把握した上で、必要な見直しを行っていくべきである。

2. 具体的な改革の内容

(1) 新たな地域医療構想について

▼本学会における審議も踏まえ「新たな地域医

療構想等に関する検討会」においてとりまとめた、「新たな地域医療構想に関するとりまとめ」(別添1、2ページ上)の通りとする。

(2) 医師偏在対策について

▼本学会における審議も踏まえ「新たな地域医療構想等に関する検討会」においてとりまとめた、「医師偏在対策に関するとりまとめ」(別添2、2ページ下)の通りとする。

(3) 医療DXの推進について

① 電子カルテ情報共有サービス

▼少子高齢化・人口減少が進展し、医療・介護の担い手確保が厳しくなる中で、より質が高く安全な医療を効率的に提供していくために、医療機関・薬局等で電子的な情報共有が不可欠である。そのため、必要な電子カルテ情報を医療機関・薬局等で共有する電子カルテ情報共有サービス(以下「共有サービス」)を法律に位置づけ、令和7年度(2025年度)中に本格稼働を行うべきである。

▼具体的には、

(i) 医療機関等が電子カルテ情報(3文書6情報)を社会保険診療報酬支払基金等に対して電子的に提供することができ

る旨を法律に位置づけ

る。法令に根拠を設けることにより、個人情報保護法の第三者提供に係る本人同意取得の例外として、3文書6情報を提供する都度の患者の同意取得を不要とする。他の医療機関等が、登録された3文書6情報を閲覧する際には患者の同意を必要とする。

(ii) 支払基金等に提供された3文書6情報については、共有サービスによる医療機関等への共有

以外の目的には使用してはならないこととする。

(iii) 共有サービスの速やかな普及推進のため、

地域医療支援病院、特定

機能病院、その他救急・災害時における医療提供を担う病院等の管理者に対する体制整備の努力義務を設けることとする。

(iv) 次の感染症危機に備えた対応として、医師等が感染症の発生届等を共有サービスを経由して

感染症サーベイランスシステムに届け出ることが

できるようにするとともに、

感染症対策上必要な

時は、厚生労働大臣から

社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」)等

に対して必要な電子カルテ情報等の提供を求める

ことができることとする。

▼共有サービスは、患者(被保険者)、医療機関、保険者、国等に一定のメリットがもたらされることを踏まえ、サービス全体に要する費用をそれぞれが一定程度負担する。国においては、共有サービスに係るシステム・DB等の開発・改修費用や医療機関の電子カルテシステムの標準化対応の改修費用への財政補助など、サービスの立ち上げに要する費用を負担する。医療機関において

は、電子カルテシステム

の標準化対応の改修を行うとともに、

未導入の医療機関においては標準型

電子カルテ等の導入を進める。システムの必要となる

シス

テムの改修につ

いて、国は十分な支援を行うとともに、

電子カルテシステム未導入の医療機関への標準型電子カルテの普及を速やかに進める

べきである。また、国は、電子カルテ未導入の医療機関を含め、電子カルテ情報の共有のために必要な支援について検討すべきである。

▼今後、透析情報や蘇生処置に関する情報、看護や歯科に関する情報等を共有対象に追加することについて、医療関係者の意見を聴きながら速やかに検討を進めるべきである。

電子カルテ等の導入を進める。システムの必要な運用保守を行いながら、電子カルテ情報を登録することを踏まえ、サービス全体に要する費用をそれぞれが一定程度負担する。国においては、共有サービスに係るシステム・DB等の運用費用を負担する。

② マイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化(公費負担医療・地方単独医療費助成のオンライン資格確認)

▼現状において患者が公費負担医療又は地方単独医療費助成(以下「医療費助成」)を受給するためには、マイナ保険証に加えて、医療費助成に係る紙の受給者証を医療機関・薬局に提示することが必要である。その結果、患者にとっては紙の受給者証を持参する手間が生じるとともに、医療機関・薬局にとっては正確な資格確認が行えないために、資格過誤請求が生じやすいなどの課題が発生している。

▼このため、マイナ保険証1枚で医療費助成のオンライン資格確認を実施できるようにすること

で、患者にとっては紙の受給者証を持参する手間を軽減できるとともに、正確な資格確認による資格過誤請求の減少を通じて、自治体や医療機関・薬局の医療費の支払・請求に係る事務負担を軽減できるようにするなど、

患者、自治体及び医療機関・薬局において様々なメリットが生じることになる。

▼医療費助成のオンライン資格確認について

は、令和5年度及び6年度に183自治体(22都道府県、161市町村)が先行実施事業に参加しているところ、メリットを全国規模で広げていくため、全国展開の体制を構築することが重要である。このため、自治体システムの標準化の取組の状況等を踏まえつつ、令和8年度以降、公費負担医療におけるオンライン資格確認を制度化するとともに、支払基金又は国保連において関連システムの管理・運用等の業務を全国規模で実施するための法的整備を行うべきである。

▼全国展開の体制の構築以後の関連システムの管理・運用等の業務に要する費用については、福祉事務所が実施主体である生活保護のオンライン資格確認の費用負担等を勘案し、自治体システムの標準化の取組の状況や地域における医療機関・薬局の対応状況を踏まえつつ、医療費助成の実施主体である自治体等が負担する方向で調整を進めることが妥当と考えられる。

▼あわせて、全国展開の体制の円滑な構築に向けて、国は、自治体及び医療機関・薬局のシステム改修が進むよう、環境整備を進めるとともに、自治体や医療機関・薬局に対する十分な情報提供を行うべきである。

▼なお、自治体と医療機関・薬局をつなぐ情報連携基盤(Public Medical Hub (PMH))

は、我が国においては、いく

つ

つかの課題があることが指摘されている。そのため、以下の対応を進めるべきである。

(i) 電子カルテ情報の二次利活用

現在構築中である共有サービスで共有される電子カルテ情報について、氏名等を削除するなどして個人が特定できない形にして、二次利用を可能とする。その際、匿名化個人情報情報の利活用を可能とする。具体的な制度設計については、医療関係団体等の関係者や利活用者の意見を踏まえながら検討する。

の意見も踏まえ、速やかな普及に向けて国としてあらゆる方策を講じるべきである。

② マイナンバーカードを活用した医療費助成の効率化(公費負担医療・地方単独医療費助成のオンライン資格確認)

▼現状において患者が公費負担医療又は地方単独医療費助成(以下「医療費助成」)を受給するためには、マイナ保険証に加えて、医療費助成に係る紙の受給者証を医療機関・薬局に提示することが必要である。その結果、患者にとっては紙の受給者証を持参する手間が生じるとともに、医療機関・薬局にとっては正確な資格確認が行えないために、資格過誤請求が生じやすいなどの課題が発生している。

▼このため、マイナ保険証1枚で医療費助成のオンライン資格確認を実施できるようにすること

で、患者にとっては紙の受給者証を持参する手間を軽減できるとともに、正確な資格確認による資格過誤請求の減少を通じて、自治体や医療機関・薬局の医療費の支払・請求に係る事務負担を軽減できるようにするなど、

患者、自治体及び医療機関・薬局において様々なメリットが生じることになる。

▼医療費助成のオンライン資格確認について

は、令和5年度及び6年度に183自治体(22都道府県、161市町村)が先行実施事業に参加しているところ、メリットを全国規模で広げていくため、全国展開の体制を構築することが重要である。このため、自治体システムの標準化の取組の状況等を踏まえつつ、令和8年度以降、公費負担医療におけるオンライン資格確認を制度化するとともに、支払基金又は国保連において関連システムの管理・運用等の業務を全国規模で実施するための法的整備を行うべきである。

▼全国展開の体制の構築以後の関連システムの管理・運用等の業務に要する費用については、福祉事務所が実施主体である生活保護のオンライン資格確認の費用負担等を勘案し、自治体システムの標準化の取組の状況や地域における医療機関・薬局の対応状況を踏まえつつ、医療費助成の実施主体である自治体等が負担する方向で調整を進めることが妥当と考えられる。

▼あわせて、全国展開の体制の円滑な構築に向けて、国は、自治体及び医療機関・薬局のシステム改修が進むよう、環境整備を進めるとともに、自治体や医療機関・薬局に対する十分な情報提供を行うべきである。

▼なお、自治体と医療機関・薬局をつなぐ情報連携基盤(Public Medical Hub (PMH))

は、我が国においては、いく

つ

つかの課題があることが指摘されている。そのため、以下の対応を進めるべきである。

(i) 電子カルテ情報の二次利活用

現在構築中である共有サービスで共有される電子カルテ情報について、氏名等を削除するなどして個人が特定できない形にして、二次利用を可能とする。その際、匿名化個人情報情報の利活用を可能とする。具体的な制度設計については、医療関係団体等の関係者や利活用者の意見を踏まえながら検討する。

度に183自治体(22都道府県、161市町村)が先行実施事業に参加しているところ、メリットを全国規模で広げていくため、全国展開の体制を構築することが重要である。このため、自治体システムの標準化の取組の状況等を踏まえつつ、令和8年度以降、公費負担医療におけるオンライン資格確認を制度化するとともに、支払基金又は国保連において関連システムの管理・運用等の業務を全国規模で実施するための法的整備を行うべきである。

▼全国展開の体制の構築以後の関連システムの管理・運用等の業務に要する費用については、福祉事務所が実施主体である生活保護のオンライン資格確認の費用負担等を勘案し、自治体システムの標準化の取組の状況や地域における医療機関・薬局の対応状況を踏まえつつ、医療費助成の実施主体である自治体等が負担する方向で調整を進めることが妥当と考えられる。

▼あわせて、全国展開の体制の円滑な構築に向けて、国は、自治体及び医療機関・薬局のシステム改修が進むよう、環境整備を進めるとともに、自治体や医療機関・薬局に対する十分な情報提供を行うべきである。

▼なお、自治体と医療機関・薬局をつなぐ情報連携基盤(Public Medical Hub (PMH))

は、我が国においては、いく

つ

つかの課題があることが指摘されている。そのため、以下の対応を進めるべきである。

(i) 電子カルテ情報の二次利活用

現在構築中である共有サービスで共有される電子カルテ情報について、氏名等を削除するなどして個人が特定できない形にして、二次利用を可能とする。その際、匿名化個人情報情報の利活用を可能とする。具体的な制度設計については、医療関係団体等の関係者や利活用者の意見を踏まえながら検討する。

(ii) 医療・介護の公的

DBの匿名化情報

の利活用を可能とし、他の公的DBの匿名化情報や次世代医療基盤法に基づく認定作成事業者のDBの匿名加工医療情報との連結解析を可能とする。匿名化情報を提供するDBについては、個人情報保護法上、個人情報の保有主体に求められるものと同等の安全管理措置や不適正利用の禁止、職員の義務等の措置を講ずる。匿名化情報を利用は「相当の公益

3面へつづく

~~~~~

~~~~~

~~~~~

医師偏在対策に関するとりまとめの概要 別添2

※令和6年12月18日新たな地域医療構想等に関する検討会報告書より作成

医師偏在の是正に向けた基本的な考え方

- ① 医師偏在対策の総合的な実施  
・医師確保計画に基づく取組を進めつつ、経済的インセンティブ、地域の医療機関の支え合いの仕組み、医師養成過程を通じた取組等を組み合わせた総合的な対策を進める
- ② 全ての世代の医師へのアプローチ  
・若手医師を対象とした医師養成過程中心の対策から、中堅・シニア世代を含む全ての世代の医師へのアプローチ
- ③ へき地保健医療対策を超えた取組の実施  
・人口規模、地理的条件等から医療機関の維持が困難な地域については、医師偏在指標だけでなく、可住地面積あたりの医師数等の地域の実情を踏まえ、都道府県ごとに支援が必要な地域を明確化の上で対策を実施

⇒「保険あってサービスなし」との事態に陥る可能性があることから、将来にわたり国民皆保険を維持し、地域の必要な医療機能を確保することが必要であり、全ての関係者が協働することが重要。

今後の医師偏在対策の具体的な取組

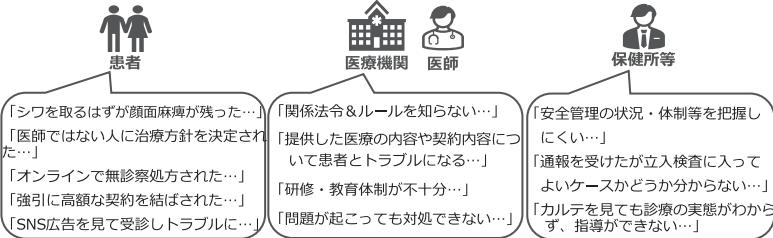
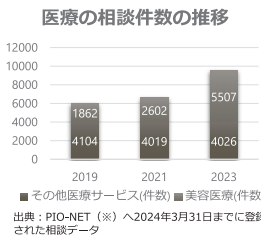
- (1) 医師確保計画の実効性の確保  
① 重点医師偏在対策支援区域(仮称)、② 医師偏在是正プラン(仮称)  
・今後も定住人口が見込まれるが人口減少より医療機関の減少スピードが早い地域等を「重点医師偏在対策支援区域(仮称)」と設定し、優先的・重点的に対策を進める  
・重点区域は、厚労省の示す候補区域を参考としつつ、都道府県が可住地面積あたり医師数、アクセス、人口動態等を考慮し、地対協・保険者協議会で協議の上で選定(市区町村単位・地区単位等含む)。  
・医師確保計画で「医師偏在是正プラン(仮称)」を策定。地対協・保険者協議会で協議の上、重点区域、支援対象医療機関、必要な医師数、取組等を定める  
・是正プランは緊急的取組を要する事項から策定、R8年度全体策定
- (2) 地域の医療機関の支え合いの仕組み  
① 医師少数区域等での勤務経験を求める管理者要件の対象医療機関の拡大等  
・管理者要件として医師少数区域等での勤務経験を求める医療機関に、公的医療機関及び国立病院機構・地域医療機能推進機構・労働者健康安全機構の病院を追加。医師少数区域等での勤務経験期間は6か月以上から1年以上に延長。施行時に柔軟な対応が必要
- ② 外来医師多数区域における新規開業希望者への地域で必要な医療機能の要請等の仕組みの実効性の確保  
・都道府県から外来医師過多数区域の新規開業者に対し、開業6か月前に提供予定の医療機能等の届出を求め、協議の場合への参加、地域で不足する医療や医師不足地域での医療の提供の要請を可能とする
- ・要請に従わない医療機関に対する医療審議会での理由等の説明の求めや勧告・公表、保険医療機関の指定期間の6年から3年等への短縮
- ③ 保険医療機関の管理者要件  
・保険医療機関に管理者を設け、保険診療に一定期間従事したことを要件とし(医師少数区域等は一定配慮)、責務を課す
- (3) 経済的インセンティブ  
・診療所の承継・開業、地域定着支援(緊急に先行して実施)  
・派遣医師・従事医師への手当増額(保険者から広く負担を求め、給付費の中で一体的に捉える)※保険給付と関連の乏しい推進に当たるとではないとの意見あり  
・医師の勤務・生活環境改善、派遣元医療機関へ支援  
※これらの支援については事業費総額等の範囲内で支援  
・医師偏在への配慮を図る観点から、診療報酬の対応をさらに検討。
- (4) 全国的なマッチング機能の支援等  
・医師の掘り起こし、現場体験、医師不足地域の医療機関とのマッチングや定着のための全国的なマッチング支援
- (5) リカレント教育の支援  
・医師の掘り起こし、現場体験、医師不足地域の医療機関とのマッチングや定着のための全国的なマッチング支援
- (6) 都道府県と大学病院等との連携パートナーシップ協定
- (7) 医師偏在指標のあり方
- (8) 医師養成過程を通じた取組
- (9) 診療科偏在の是正に向けた取組



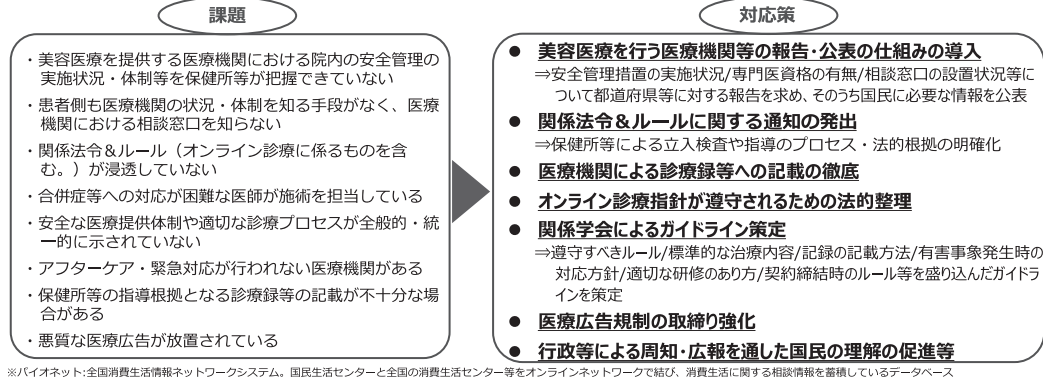
美容医療の適切な実施に関する検討会 報告書（概要）

別添3

1. 美容医療を取り巻く状況



2. 美容医療がより安全に、より高い質で提供されるに当たっての課題と対応策



※バイオネット：全国消費生活情報ネットワークシステム。国民生活センターと全国の消費生活センター等をオンラインネットワークで結び、消費生活に関する相談情報を蓄積しているデータベース

2面からつづく

性がある場合」に認めることとし、利用目的や内容に応じて必要性やリスクを適切に審査する。さらに、匿名化情報の利用に当たっては、クラウドの情報連携基盤上で解析等を行いデータ自体を相手に提供しないことを基本にするとともに、匿名化情報よりも厳格な管理を担保するため、厚生労働大臣による利用者に対する措置要求の義務や、利用者に対する従業者の監督の義務、罰則等を上乗せて設ける。

(iii) 公的DB等の利用

手続・利用環境の整備  
公的DB等に研究者・企業等がリモートアクセスし、一元的かつ安全に利用・解析を行うことができるクラウドの情報連携基盤を構築する。情報要件や必要な機能等については、有識者の意見を聞きながら引き続き検討する。

公的DB等の利用申請の受付、利用目的等の審査を一元的に行う体制を整備する。

▼電子カルテ情報の二次利用に当たっては、電子カルテに入力された病名の取扱い等、留意すべき点があるため、今後のガイドライン等の作成においては、医療関係者等の意見を十分に聴いて検討を進めるべきである。

▼医療等情報は機微な情報であるため、二次利用に当たって、特定の個人が識別されることや情報漏洩が生じないよう、情報セキュリティ対策に万全を期するとともに、利用・提供に当たっては、研究目的の公益性や研究内容、利用者のセキュリティ対策等を適切に審査するなど、十分な対策を講じるべきである。

また、医療等情報を用いて行われた研究の成果

き点があるため、今後のガイドライン等の作成においては、医療関係者等の意見を十分に聴いて検討を進めるべきである。

▼医療等情報の二次利用については、現状、国民・患者に十分理解されていない。国は、医療等情報の二次利用の意義や情報セキュリティ対策等について、国民・患者に十分周知するとともに、医療現場や介護現場の理解を得ながら、丁寧に進めるべきである。

④ 社会保険診療報酬支払基金の抜本改組

▼「医療DXの推進に関する工程表」（令和5年6月2日医療DX推進本部決定）に基づき、支払基金について、審査支払機能に加え、医療DXに関するシステムの開発・運用主体の母体とし、抜本的に改組する。

▼改組に当たっては、審査支払機能を適切に維持することを基本的な考え方とした上で、法人の名称、目的、業務及び組織体制について、以下の見直しを行うこととする。

(i) 名称

法人の業務（診療報酬の審査支払業務と医療DX関連業務）を適切に表現した名称を検討する。併せて、医療DXに関する有能な技術者を確保できるよう、医療DXの実施主体として相応しい名称を検討する。

(ii) 目的・業務

法人の目的に、医療DXの推進及び医療DXに関する基盤の整備・運営を位置づけることともに、法人の本来の業務として、医療DX関連業務を位置づけることとする。

(iii) 組織体制

（運営会議（仮称）の設置）

現行の理事会に代えて、新たな意思決定機関として、「運営会議」（仮称）を設置する。運営会議は、学識経験者、被保険者、地域行政、保険者、診療担当者で構成する。保険者には地域保険の立場を代表する者を加える。

運営会議は、理事長等の役員の選任、予算・決算の作成・変更、定款・事業計画等の作成・変更、医療DX中期計画の策定、その他の重要事項の議決を所掌するものとする。

（審査支払運営委員会（仮称）の設置）

審査支払業務については、新たに「審査支払運営委員会」（仮称）を設け、これまでの理事会と同様の4者構成16人の体制で運営し、運営委員は法人の役員とする。

審査支払に関する予算・決算や事業計画等については、審査支払運営委員会の専決事項とする。（医療DXの推進体制）

現在の常勤役員である理事長・理事の中に、情報通信技術に関する高度かつ専門的な知識を有する理事（CIO）を加えることとする。医療DX関連業務については、運営会議における全体方針の決定を受けて、理事長

・CIO等が中心となつて、執行していく体制とする。

▼支払基金が実施する医療DX関連業務に対する国のガバナンスを適切に発揮するため、国が「医療DX総合確保方針」（仮称）を定め、それに基づき、支払基金が「医療DX中期計画」（仮称）を策定することとする。

▼また、支払基金のサイバーセキュリティ対策の強化として、重大なサイバーセキュリティインシデントや情報漏洩等の発生時に、厚生労働大臣への報告を義務づけることとする。

▼こうした改組に当たっては、支払基金が特別民間法人であるという点や審査支払業務に従事する職員の心情等に十分配慮すべきである。また、改組後の組織運営に要する費用の負担の在り方については、審査支払業務と医療DX関連業務の両方を担っていくこと等を踏まえて、検討すべきである。

(4) 美容医療の適切な実施について

▼本部会における審議も踏まえ「美容医療の適切な実施に関する検討会」においてとりまとめた、「美容医療の適切な実施に関する報告書」（別添3、3ページ上）の通りとする。

(5) オンライン診療について

いでは医事法制上、オンライン診療指針等によって法令の解釈運用により、機動的かつ柔軟にその実施が図られてきた。

▼他方、法令の解釈でオンライン診療の適切な実施を図るには課題があるところであり、法制上の位置付けを明確にした上で、適切なオンライン診療を推進していくべきである。

▼その際、現行制度の運用を活かす形で、医療法にオンライン診療に関する規定を設けるべきである。

▼具体的には、オンライン診療を定義し、オンライン診療を行う医療機関の管理者が講ずべき措置に関して、その適切かつ有効な実施を図るための基準を定め、オンライン診療を行う医療機関の管理者は、当該基準を遵守することとする。

▼加えて、オンライン診療の受診の場を定義し、当該場の設置者は所在地の都道府県知事に届け出ることとした上で、オンライン診療の受診の場の設置者は必要な事項を公表することとする。

▼その上で、引き続き実態把握を進めつつ、オンライン診療の実施における遵守事項（医薬分業の観点、地域医療に与える影響の把握等）を検討する。

するべきである。加えて、今後、医師と医師の間で実施する形態（DtoD）等の論点についても検討を進めるべきである。

(6) その他

① 認定医療法人制度の延長について

▼認定医療法人制度の活用は進んでいないものの、医療法人全体としては、「持分なし医療法人」への移行が十分に進んでおらず、多くの「持分あり医療法人」が存在することから、認定医療法人制度を延長し、移行をさらに促進すべきである。

② 一般社団法人が開設する医療機関の非営利性の徹底について

▼医療法では、医療機関の開設者は営利を目的としてはならないこととされているところ、昨今、一般社団法人による医療機関の開設事例が増加しており、非営利性の観点で疑義が生じている。

▼一般社団法人立の医療機関の非営利性について、医療法人と同程度の確認が可能となるよう、開設時などにおいて新たに各種事項の届出を求めるべきである。あわせて、自治体に対して、非営利性の確認のポイントを示すべきである。

▼こうした見直しを行った上で、一般社団法人が開設する医療機関について必要に応じて引き続き対策を検討すべきである。

医師の働き方改革・コンプライアンス・医業収益に大きく貢献  
Significant contributions to physician work styles, improved compliance, and increased medical practice revenues.

医師事務作業補助者

医師が本来実施すべき専門性の高い業務に専念する環境を作る中で、働き方改革を受けた戦略的な人材活用が求められています。  
エヌジェシーの医師事務作業補助者は、医師のタスクシフトを強力に推進し、幅広い知識と技術で、医師のパートナー、そして事務のスペシャリストとして活躍します。

医療現場の人材確保に革新をもたらす  
We offer innovative recruiting packages for healthcare organizations.

スカウトابل派遣

ノウハウの継承や内製化の必要性から、職員を直接雇用する医療機関が増加しています。しかし、人材不足が深刻な状況で、求める人材を見つけることは極めて困難です。  
エヌジェシーの「スカウトابل派遣」は、将来的な正社員採用を前提に医療機関様と弊社がスタッフの人選及び目標管理手法を用いて、高いモチベーションを維持したスタッフを中長期的に紹介する新しいスタイルの派遣サービスです。  
人材のミスマッチや優秀な人材の流出など、雇用に関する課題を解決します。



今月の一冊

今月は3冊

マティック。

一冊目はノーベル文学賞受賞ハン・ガンさんの『すべての、白いものたちの』である。読み易く、新幹線とリレーつばめで移動した佐賀県への道程とその宿舎での夕食までの一日で読了した。

小説というより詩集の感じ、韻を踏む感じが、おくるみから寿衣まで白いものづくし。産後すぐ亡くなった姉や兄の事、全体的に暗い。笑うのもしくわらうのである。陰を流るの中心にした中原中也を連想した。

ちょうど尹大統領の戒厳令騒ぎでコメントを出していた。光州事件の光州生まれなのだ。ポーランドの翻訳家ユスチナさんと友人、ナチスに殲滅されたワルシャワ蜂起の舞台も後書きで触れている。朝鮮半島は中日に、ポーランドは独露により常に侵略されてきたので、どうしても暗い文章になってしま

うのだろうか？

◇ ◇

一冊だけで評価は失礼なので、二冊目に『菜食主義者』を読み選考委員の考えが解った。ストーリーもプロットも秀逸、場面展開も歌舞伎的というかドラ

マティック。

韓国社会の家長的儒教一家の次女が夢のお告げで菜食主義に。その為に不幸連鎖で転落していく暗い物語。少子化、学歴重視、Kor

cas No.2からJanetと同じ様に衰退する国家ではこんな物語になるのだらうと。ユッケや焼き肉の国で何で？とも。肉欲(性欲)描写もすごい。木や林、森など植物と人物との対比も視点の1つだらう。こちらを優先してお読み頂きたい。

また、お詫びをい

つ。韓国の病院建築の本を読んでいると、白色は陰陽五行説で金を表わし、韓国人のNo.1嗜好色らしい。少し感じが違ってたようだ。

◆ ◆

おせち料理は食べ飽きましたか？

た”である。広島サミ

ットでのお好み焼きなどアイデアマンであり、おもてなし上手である。

題は最近のTVなどグルメ番組で「おいしい」の連発、大安売りが料理をタメにしてしまつのではとの危惧から、やむにやまれぬ出版に至ったのである。茶道、書道と同じ「道」の域にまで高めたいとの思いに逆行するのを見かねての吐露である。

外国人に占領されない様に、地元の常連(なじみ)に部屋や席を安くして確保するなど、インバウンドバブルで浮かっている創業者、1代目で成り上りの店と老舗の「ほん

三冊目は『ほんまに「おいしい」って何やる?』(集英社)菊乃井3代目主人、村田吉弘著である。

著者は和食を世界文化遺産にした京都老舗料亭の主人である。次の世界文化遺産は国民皆保険制度と憲法第9条を唱えていた私にとつては、憎つくきりターであるが発信力・実行力などとても敵わない。」本参りまし

設。私も京都府公立大学法人の経営審議会委員でもあり、医食同源なので大賛成。料理屋や料亭は公共物とも。意識が高い。こうでなくっちゃ。

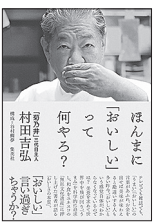
フランスは文化省が財務省よりランクが上。フレンチのユネス

コ無形文化遺産には世界中が納得、和食はかなりの苦勞話。修業も学生時代にヨーロッパ遍歴、名古屋での板前修業とかかなりの苦勞を笑い飛ばして記述。ネアカ人間の特徴。何事も余白80%で残心が肝腎とも(流石)。

美山荘の主人の中東氏、天龍寺平田老師、瓢亭14代目高橋氏との関わりなど恵まれた交友もあり、何と言つてもお爺ちゃん子。今は後進の育成と日本中の海で海草を育てる事業を。

近々私は菊乃井は無理なので無碍山房へお弁当を食べに行くぞ。

今回は正月9連休中、始めと終わりはゴ



『すべての、白いものたちの』

『菜食主義者』

『ほんまに「おいしい」って何やる?』

ハン・ガン／著  
斎藤眞理子／訳  
河出書房新社／刊

ハン・ガン／著  
きむ・ふな／訳  
CUN(クオン)／刊

村田吉弘／著  
集英社／刊

全国公私病院連盟

第20回「DPCセミナー」のお知らせ

全国公私病院連盟では、「第20回 DPCセミナー」を下記により開催しますので、ご参加ください。

- 期 日 : 令和7年 2 月 27 日(木)
- 会 場 : 「全国都市会館」3階 第2会議室  
東京都千代田区平河町 2-4-2
- 参加費 : 会員病院(1名につき) 14,300円(税込)  
: 会 員 外(1名につき) 16,500円(税込)
- 講演テーマと講師 :

|                          |                                                                              |
|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------|
| 10:00<br>~11:30<br>(90分) | 「診療報酬改定と今後の病院医療」<br>講師 太田圭洋氏 社会医療法人<br>名古屋記念財団 理事長                           |
| 昼食休憩                     |                                                                              |
| 12:30<br>~13:30<br>(60分) | 「診療情報管理士としての取り組み<br>— これまでと、これからと —」<br>講師 山本真希氏 国際医療福祉大学<br>三田病院 診療情報管理士    |
| 13:45<br>~14:45<br>(60分) | 「DPC制度を活用した<br>医療情報の可視化と職員の意識改革」<br>講師 辰巳哲也氏 国民健康保健南丹病院組合<br>京都中部総合医療センター 院長 |
| 15:00<br>~16:00<br>(60分) | 「病院改革と医療DX」<br>講師 長堀 薫氏 国家公務員共済組合連合会<br>横須賀共済病院 院長                           |

◆ 参加の申込方法や注意事項などの詳細は、全国公私病院連盟のホームページ <https://www.byo-ren.com/> をご覧ください。

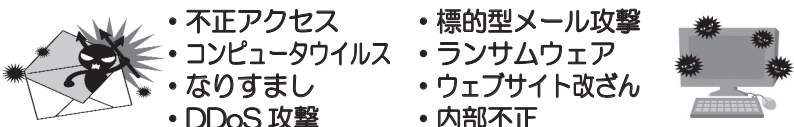
◆ お問い合わせ e-mail アドレス [seminar@byo-ren.com](mailto:seminar@byo-ren.com)  
お問い合わせ電話番号 03-6284-7180

全国公私病院連盟

『医療機関用サイバー保険』

個人情報漏えい保険からサイバー保険に変わります。

サイバー攻撃・情報漏えいリスクへの対策は万全ですか？



- 不正アクセス
- コンピュタウイルス
- なりすまし
- DDoS 攻撃
- 標的型メール攻撃
- ランサムウェア
- ウェブサイト改ざん
- 内部不正

顧客情報・  
機密情報の漏えい

システム・  
ネットワーク停止

信用力・  
ブランド力の低下

1 契約で上記リスクを包括的に補償

近年サイバー攻撃は件数の増加、攻撃手法の複雑化により、自社管理を徹底しても防ぎきることは困難な状況となっています。

全国公私病院連盟では、会員病院向けに『医療機関用サイバー保険』をご案内しております。

「オールリスクプラン」「情報漏えい限定プラン」が選べます。

2021年7月より「個人情報漏えい保険」は販売停止となるため、2022年2月始期以降は「サイバー保険」に変わります。

＜お問 合 せ 先＞

取扱代理店

引受保険会社

株式会社 公私病連共済会

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前 2-6-1  
食品衛生センター4 階  
TEL 03-3402-3934 FAX 03-3402-3940  
受付時間: 平日の午前9時から午後5時まで

損害保険ジャパン 株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿 1-26-1  
TEL 03-3349-5113  
受付時間: 平日の午前9時から午後5時まで

このチラシは、概要を説明したものです。詳しい内容については、取扱代理店または損保ジャパンまでお問い合わせください。

SJ21-06251 2021/08/30



# 病院経営の悪化が明白に

公私病連ニエス

**発 行 所**  
 一般社団法人  
**全国公私立病院連盟**  
 東京都台東区寿4丁目15-7(〒111-0042)  
 食品衛生センター7階  
 TEL03(6284)7180 FAX03(6284)7181  
<https://www.byo-ren.com/>

**編 集**  
**全国公私立病院連盟・広報委員会**  
 毎月1日発行 年間購読料1,000円  
 (購読料は会費に含まれます)

国民医療の  
確保のために  
病院診療報酬の  
引き上げを

# 病院運営実態分析調査結果まとまる

# 経年の抑制に経費高騰が追い打ち

全国公私病院連盟が例年6月を対象に実施している「病院運営実態分析調査」（令和6年6月調査）の結果がまとまった。これによると、6月中の1000床当たり「総費用」は2億4760万円、「医業費用」は2億4415万円となった一方、6月中の「総収益」は2億2538万1千円、「医業収益」は2億1960万1千円となり、総収益から総費用を差し引いた1000床当たりの「総損益差額」は▲2221万9千円の赤字、医業収益から医業費用を差し引いた1000床当たりの「医業損益差額」も▲2454万9千円の赤字となり、費用の増高を収入で賄えない状況となっている。同調査結果の概要は以下のとおり。

# 調査の概要

この調査は、一般社団法人全国公私病院連盟が例年6月を対象に実施している調査で、病院運営の実態を把握して病院の運営管理改善の資料とする。

％、その他公的病院21・4（構成比26・4％）、私的病院17・5（構成比21・6％）、国立・大学付属病院等36（構成比44・4％）である。

# 調査結果の概要

① 平均在院日数

数は812（調査協力を  
依頼した病院数311  
52日（前年6月13・18日）  
病院総数でみると13・

3、回答率26・1％）であり、その内訳は開設者別にみると、自治体病院387（構成比47・71日）、その他公的病院

の3冊にまとめて一般社  
団法人全国公私病院連盟

---

55日、②5000～5999  
床10・86日、③4000～4

なお、本調査は「病院経営分析調査報告」「病院経営実態調査報告」「病院概況調査報告書」行っている。

【注】国立・大学付属病院等はこの概要における掲載を省略している。

(1) 平均在院日数は12・71日(前年6月12・42日)、私的病院は16・09日(前年6月15・54日)となっている。

となっており、開設者別にみると、自治体病院は13・18日（前年6月12・71日）、その他公的病院①600（699）床10・

時評

多くの病院で減益となり赤字解消への対応が喫緊の課題となっているが、同時に医療・

介護の人材不足も今後の大きな問題である。当院でも清掃委託会社が清掃ロボットを導入し、院長室の清掃は外国人労働者に代わった。

わが国の介護職員の必要数は今後15年間に約30万人の増加が見込まれ、国内だけで増員を賄うのは困難であり人材源として外国人労働者が注目されている。令和5年10月末時

99床11・45日、④7000床以上11・79日、⑤3000～3999床12・71日、⑥2000～2999床16・16日、⑦1000～1999床20・90日、⑧2000～2999床22・05日となっている。これを開設者別病床規模別にみると表1(2ページ参照)のようになっている。

(2) 病床利用率

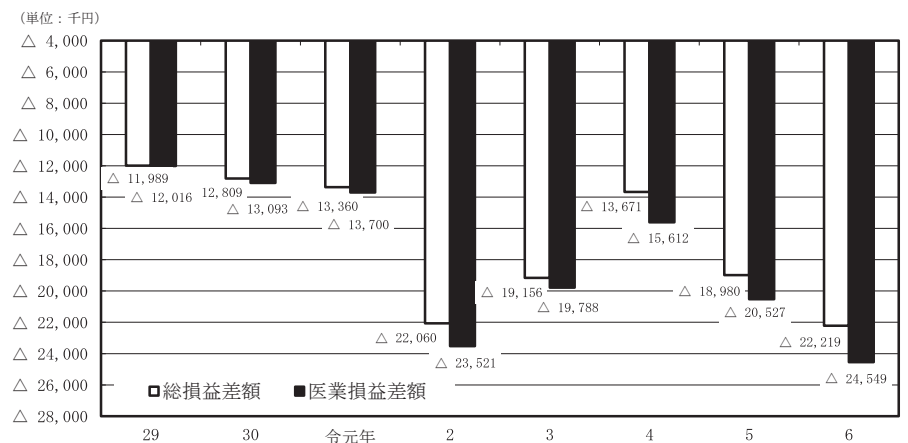
病院総数でみると69・19%（前年6月68・22%）となっており、病院の種類別にみると、一般病院69・43%（前年6月68・38%）、精神科病院64・17%（前年6月63・81%）となっている。

る。(2ページ表2参照)

(3) 一般病院における  
100床当たり職員数

職員総数は194・9  
人(前年6月190・5  
人)となっており、職種  
別にみると、医師25・2  
人(前年6月24・7人)、  
看護部門職員104・0

100床当たり総損益差額、医業損益差額別の年次推移



医療・介護の

## 人材不足と外国人労働者

連盟 理事 髭 修 平

あたつては母国との文化・宗教・ルールの違い、技術や言語の教育体制、生活のサポートなど様々な配慮が必要であるが、今後不可欠な存在として拡大する

関では学生の大学・都会志向もあり特に地方の看護専門学校の定員割れ・閉校が広がり、看護師不足に拍車がかかっている。看護師確保には養成支援のほ

年6月には技能実習制度に代わり新たに「育成就労制度」ができた（施行は令和9年度予定）。目的も開発途上地域の人づくりへの協力・国際貢献から人手

への外国人労働者の参入は加速化しており、受け入れのための体制や心構えの準備の必要性を実感している。

（JA北海道厚生連 札幌厚生病院・院長）

鉛筆

昨年末に令和6年の出生数が70万人を割り込むと報告された。2022年に80万人を割って以来2年間で急激な減少である。コロナ禍による婚姻数の減少が拍車をかけた。出生率もつとつー

年より約11%増加した。移民・難民受け入れの多いドイツでは人口比17%にも上り、治安の悪化などが現実のものとなった。受け入れ制限など排外主義的な右翼政党の台頭をきたし、欧米の潮流となつてきている▼文化・風習・宗教・言語の異なる民族との共生は容易でないのだろう。わが国はまだ移民を増やす余裕があろうが、長期的視点を持つてその適正な規模を考える必要がある。また日本社会に適応していきけるようサポート体制の整備拡充が求められる。さらには、人口減少に伴う不便さについて甘受する心構えも大切だと思う。(S・S)

$$(S \cdot S)$$
 $\zeta_0$



# 分析調査の概要

表1 一般病院の平均在院日数、開設者別、病床規模別

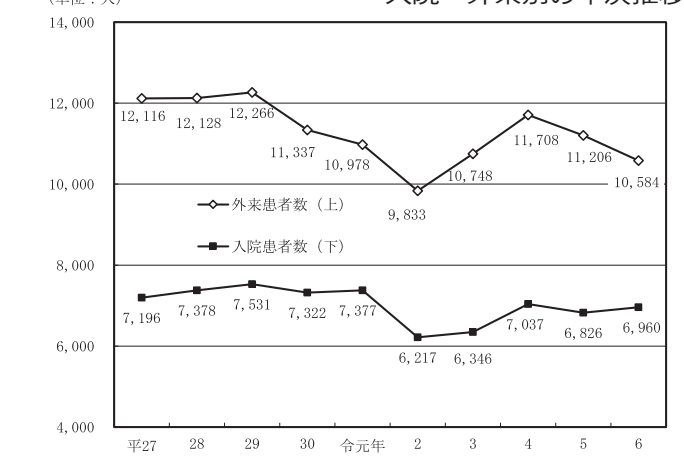
| 開設者   | 病床規模 | 総数    | 20～   | 100～  | 200～  | 300～  | 400～  | 500～  | 600～  | 700床～ |
|-------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|       |      |       | 99床   | 199床  | 299床  | 399床  | 499床  | 599床  | 699床  |       |
| 総数    |      | 13.01 | 22.05 | 20.90 | 16.16 | 12.71 | 11.45 | 10.86 | 10.55 | 11.79 |
| 自治体   |      | 12.50 | 27.28 | 20.95 | 15.43 | 12.49 | 11.05 | 10.80 | 10.60 | 10.98 |
| その他公的 |      | 12.56 | 33.58 | 20.88 | 14.62 | 12.75 | 11.90 | 10.50 | 10.61 | 10.77 |
| 私的    |      | 15.34 | 14.96 | 20.87 | 19.49 | 13.12 | 11.45 | 12.59 | 9.31  | 15.69 |

表2 一般病院の病床利用率、病院規模別

| 年次  | 病床規模 | 総数    | 20～   | 100～  | 200～  | 300～  | 400～  | 500～  | 600～  | 700床～ |
|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|     |      |       | 99床   | 199床  | 299床  | 399床  | 499床  | 599床  | 699床  |       |
| 令和2 |      | 65.65 | 64.35 | 68.79 | 65.24 | 64.13 | 63.00 | 66.95 | 65.98 | 67.65 |
| 3   |      | 65.83 | 64.85 | 67.21 | 63.59 | 63.43 | 64.08 | 68.34 | 67.72 | 69.25 |
| 4   |      | 67.86 | 62.00 | 69.54 | 66.37 | 64.91 | 68.12 | 69.60 | 71.10 | 68.51 |
| 5   |      | 68.38 | 64.27 | 69.68 | 65.19 | 66.98 | 67.92 | 69.66 | 71.25 | 70.99 |
| 6   |      | 69.43 | 63.41 | 69.72 | 69.54 | 67.12 | 69.76 | 70.35 | 72.29 | 71.22 |

千円となっている。診療科別で見ると、入院で比較的高額なのは、リハビリ科55万5千円、脳神経外科42万2千円、整形外科40万1千円、神経内科39万8千円などである。DPC以外の病院における外来の平均は10万5千円となっている。診療科別で見ると、外来で比較的高額なのは、肛門外科21万6千円、消化器外科17万8千円、呼吸器内科16万2千円、泌尿器科16万3千円などである。DPCの病院における入院の平均は22万3千円となっている。診療科別で見ると、入院で比較的高額なのは、心臓血管外科48万5千円、整形外科44万6千円、循環器内科41万9千円、脳神経外科41万5千円、リハビリ科35万6千円などである。DPCの病院における外来の平均は11万2千円となっている。診療科別で見ると、外来で比較的高額なのは、泌尿器科20万2千円、呼吸器内科18万5千円、内科17万円、眼科15万5千円、消化器内科15万1千円などである。

図1 6月中の1病院当たり患者数、入院・外来別の年次推移



外来では、肛門外科2万8811円をはじめ、放射線科2万5809円、呼吸器内科2万1078円などが高額であるのに対し、最も小額なのは麻酔科の4542円である。DPCの病院における主な診療科別の患者1人1日当たり診療収入をみると、入院では心臓血管外科の16万9866円が特に高額であるのに対して、最も小額なのは精神科の2万6204円である。外来では呼吸器内科の3万8044円をはじめ、消化器外科3万4165円、外科3万348円などが高額であるのに対し、最も小額なのは麻酔科の5707円である。患者1人1日当たり診療収入を主な診療科別にみると図2および図3のようになっている。

6月中の総費用は2億4760万円(前年6月比・伸び率2.1%増)、医療費用は2億4415万円(前年6月比・伸び率1.9%増)となっている。また、医療費用のうち給与費は1億2529万円(前年6月比・伸び率3.5%増)、材料費は6362万1千円(前年6月比・伸び率2.1%減)、経費は3798万6千円(前年6月比・伸び率2.1%増)となっている。なお、材料費のうち薬品費は3843万6千円(前年6月比・伸び率2.0%減)となっており、経費のうち委託費は2011万8千円(前年6月比・伸び率6.2%増)となっている。6月中の総収益は2億2538万1千円(前年6月比・伸び率0.9%増)、医療収益は2億1960万1千円(前年6月比・伸び率0.3%増)となっている。また、医療収益のうち、入院収入は1億4659万円(前年6月比・伸び率1.9%増)、外来収入は6634万9千円(前年6月比・伸び率2.4%減)となっている。

図2-1 主な診療科別の入院患者1人1日当たり診療収入【DPC以外の病院】

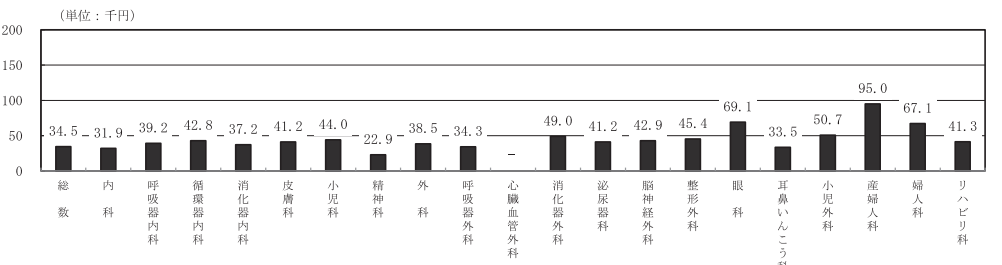


図2-2 主な診療科別の入院患者1人1日当たり診療収入【DPCの病院】

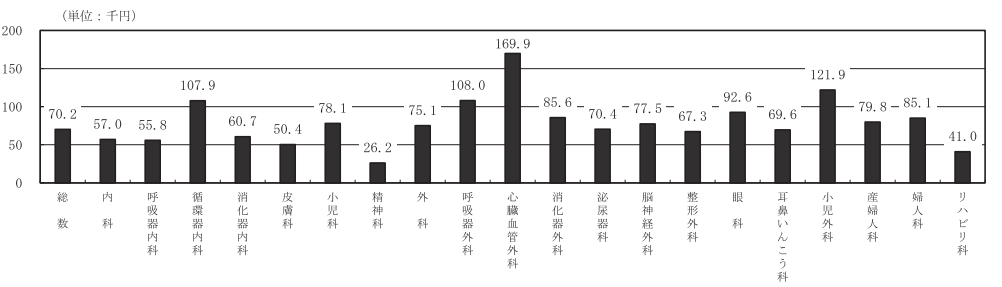


図3-1 主な診療科別の外来患者1人1日当たり診療収入【DPC以外の病院】

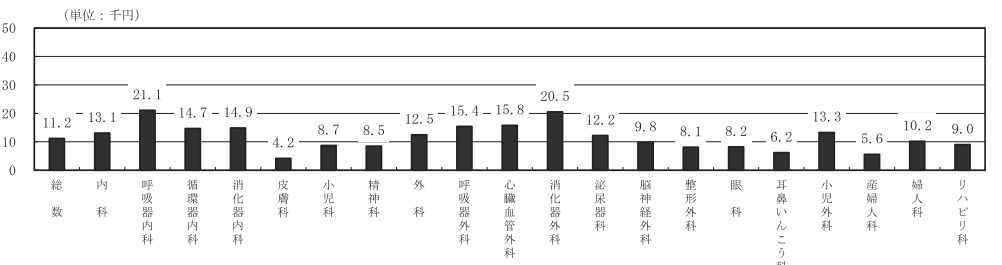
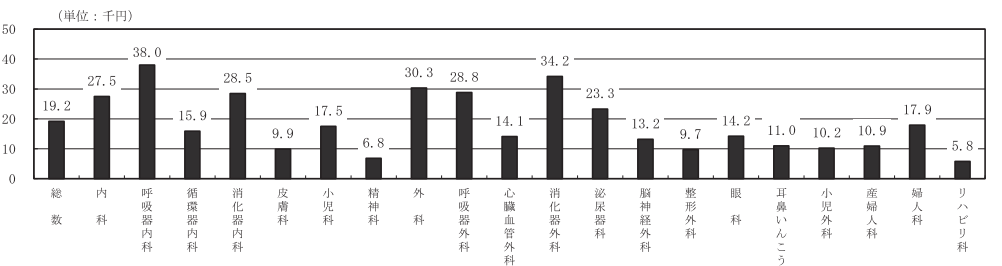


図3-2 主な診療科別の外来患者1人1日当たり診療収入【DPCの病院】



(10) 医療収益100対収支金額割合  
医療収益を100.0とした場合、総費用は112.7(前年6月11.0.7)で、前年に比して費

(11) 100床当たり総損益差額および医療損益  
医療収益を100.0とした場合、総費用は112.7(前年6月11.0.7)で、前年に比して費

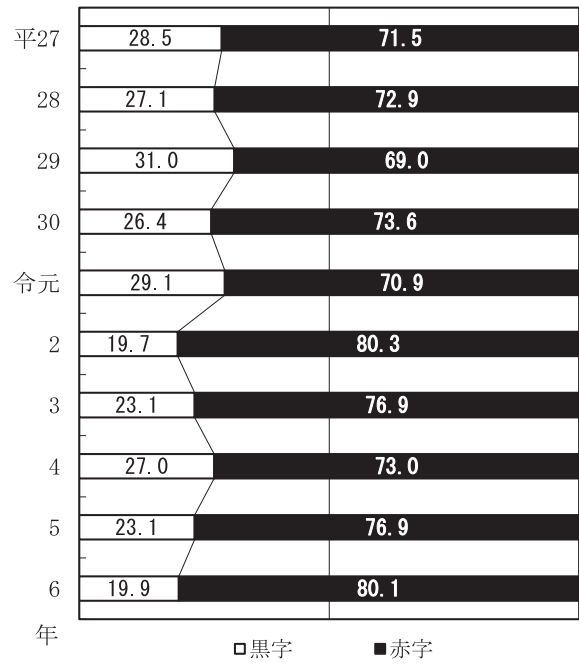
差額の状況  
総費用は2億4760万円(前年6月比・伸び率2.1%増)であるのに対して、総収益は2億2538万1千円(前年6月比・伸び率0.9%増)となっている。その結果、総損益差額は年次別にみると図4のようになっている。

【注】他会計負担金・補助金等は総収益から控除した。また、6月1カ月分の総費用と総収益の差額により黒字・赤字状況を判断した場合の病院数の割合である。

今回の調査において3面へつづく



図5 6月1カ月分の総損益差額からみた黒字・赤字病院の数の割合(%) 年次推移



【留意事項】資料利用上

常勤職員1人当たり平均給与額は45万1千円であり、職種別にみると、医師107万9千円、看護師38万3千円、准看護師32万1千円、看護業務補助者24万3千円、薬剤師39万2千円、その他の医療技術員34万7千円、事務職員31万4千円、技能労務員27万7千円となっている。

(13) 常勤職員1人当たり平均給与月額

### の注意事項

(1) 調査における基礎数値は、6月分の集計数値または6月30日現在の数値である。

(2) 集計対象病院数が表によって異なるのは、回答がなかった設問を集計対象から除いているためである。

(3) 概要の中で、「自治体」とは、都道府県・指定都市・市町村・組合が開設する病院ならびに地方独立行政法人立の病院、「その他公的」とは、日赤・済生会・厚生連・社会保険関係団体等が開設する病院、「私的」と

は、医療法人・個人等が開設する病院である。

(4) 収益・費用は、当該年度6月中に調査対象病院が提供した医療サービスへの対価(収益)および、それを提供するために消費した対価(費用)について計上することを原則とし、それ以外は以下の①④のように計上することとしている。

①前年度実績・当該年度中支払予定額の12分の1額を計上した科目

a. 前年度実績の12分の1額を計上した科目

ア. 費用科目(医療費用中の資産減耗損および特別損失、法人税・住民税イ. 収益科目(医療外収益中の受取利息配当金、その他の医療外収入および特別利益、他会計負担金・補助金等収入

b. 当該年度1カ年間の支払予定額の12分の1額を計上した費用科目(医療費用の経費中の租税公課、保険料および減価償却費(前年度末現在資産総額に基づいて算定された総額の12分の1額)、研究・研修費、本部費分担金、医療外費用中の支払利息

②臨時給与(賞与等)の計上方法

別損失、法人税・住民税イ. 収益科目(医療外収益中の受取利息配当金、その他の医療外収入および特別利益、他会計負担金・補助金等収入

b. 当該年度1カ年間の支払予定額の12分の1額を計上した費用科目(医療費用の経費中の租税公課、保険料および減価償却費(前年度末現在資産総額に基づいて算定された総額の12分の1額)、研究・研修費、本部費分担金、医療外費用中の支払利息

②臨時給与(賞与等)の計上方法

「令和6年度本俸(基本給)÷令和5年度本俸(基本給)×令和5年度賞与支給総額×12分の1を計上

③経費中の「光熱水費(燃料費を含む)」の計上方法

令和5年度間の消費量×令和6年6月の単価×12分の1を計上

④給与費は、令和6年6月中の発生額で毎月きまて支給される給与額を計上したが、給与改定等による給与の差額を6月中に支給した場合の差額支給分は除外している。

# 令和7年6月 病院運営実態

2面からつづく

~~~~~

答のあった病院578院のうち19・9%(115病院)の病院が黒字となっていて、赤字病院数の割合は80・1%(463病院)であった。これを年次別にみると図5のようになっている。

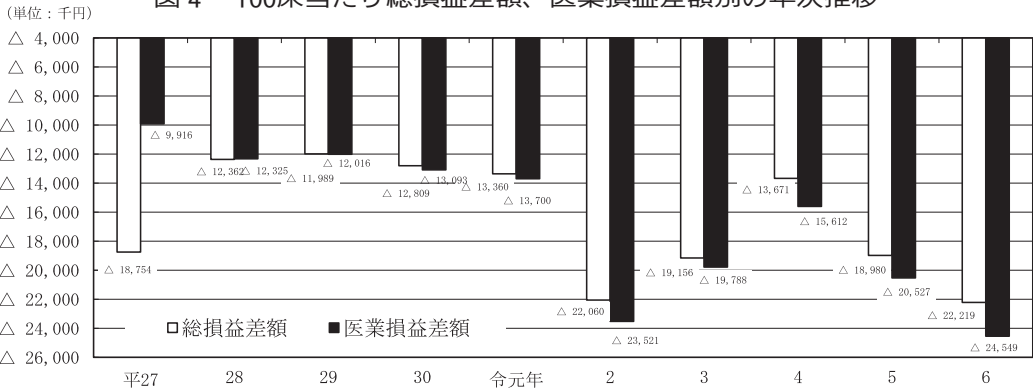
開設者別でみると、自治体病院255病院のうち5・5%(14病院)が黒字となっていて、赤字病院は94・5%(241病院)であった。(この場合、不採算部門等の医療に対し、地方公営企業法に基づき地方公共団体が負担すべきものとされている負担金や補助金等は総収益から除いて仮定計算を行っているため、法令に基づく病院決算時点での黒字・赤字とは異なる。)その他の公的病院では186病院のうち26・3%(49病院)が黒字となっていて、赤字病院は73・7%(137病院)であり、私的病院では137病院のうち38・0%(52病院)が黒字となっていて、赤字病院は62・0%(85病院)であった。

表3 100床当たり収支金額、科目・年次別

(金額単位: 千円)

科 目	令和2年6月	令和3年6月	令和4年6月	令和5年6月	令和6年6月
【 費 用 】					
総 費 用	215,538	227,157	235,871	242,391	247,600
I 医業費用	212,478	223,705	233,230	239,553	244,150
1. 給 与 費	111,738	115,390	119,324	121,033	125,290
2. 材 料 費	52,839	58,591	62,850	64,980	63,621
うち薬品費	32,309	35,565	37,425	39,202	38,436
3. 経 費	32,039	33,805	35,415	37,214	37,986
うち委託費	16,761	17,844	18,613	18,939	20,118
4. 減価償却費	13,673	13,814	13,600	14,118	14,941
5. 資産減耗損	229	244	187	194	216
6. 研究・研修費	900	793	810	840	883
7. 本部費分担金等	1,059	1,068	1,045	1,173	1,213
II 医業外費用	2,407	2,165	2,119	2,127	2,775
III 特別損失	653	1,287	521	711	675
【 収 益 】					
総 収 益	193,478	208,001	222,200	223,411	225,381
I 医業収益	188,957	203,917	217,618	219,026	219,601
1. 入院収入	124,498	130,718	142,044	143,843	146,590
2. 室料差額収入	2,111	2,049	2,200	2,210	2,325
3. 外来収入	58,832	65,883	68,491	67,995	66,349
4. 公衆衛生活動収入	1,227	2,184	1,888	1,936	1,663
5. 医療相談収入	1,981	2,352	2,365	2,599	2,252
6. その他の医業収入	308	730	630	444	421
II 医業外収益	4,016	3,204	3,622	3,681	4,955
III 特別利益	505	880	960	704	825
総収益 - 総費用	△ 22,060	△ 19,156	△ 13,671	△ 18,980	△ 22,219
医業収益 - 医業費用	△ 23,521	△ 19,788	△ 15,612	△ 20,527	△ 24,549
総費用/総収益×100	111.4	109.2	106.2	108.5	109.9
医業費用/医業収益×100	112.4	109.7	107.2	109.4	111.2
病 院 数	659	593	500	520	578
平 均 病 床 数	295	299	320	310	310

図4 100床当たり総損益差額、医業損益差額別の年次推移



全国公私病院連盟から新刊のご案内

発刊：一般社団法人 全国公私病院連盟

収支の状況を統計的に把握!!

病院経営実態調査報告

内容：経営収支の状況、医療収支の状況 など

(定価 12,000 円+税
A4 版 約 780 ページ)

経営上の指標を量的・質的に分析!!

病院経営分析調査報告

内容：患者 医師1人1日当たり診療収入 など

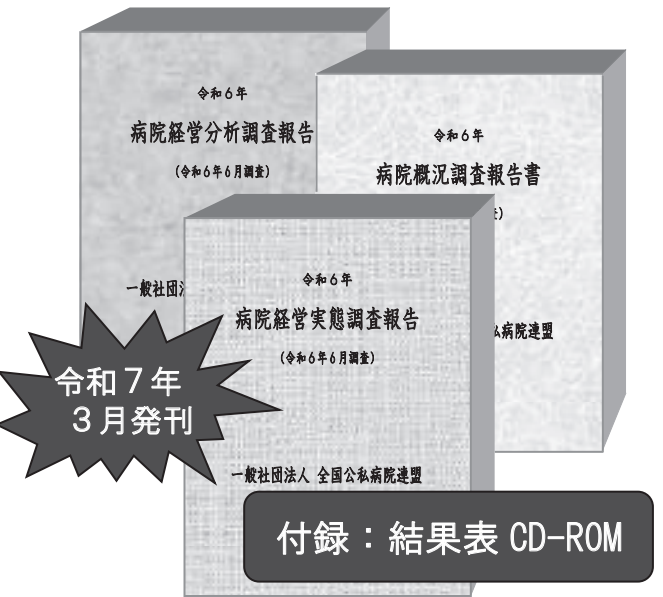
(定価 16,000 円+税
A4 版 約 750 ページ)

病院概況調査報告書

内容：病床利用率、在院日数、施設状況 など

(定価 18,000 円+税
A4 版 約 670 ページ)

全国公私病院連盟のホームページから調査結果の概要がご覧になれます



ご購入の際は全国公私病院連盟のホームページからお求めください。 <https://www.byo-ren.com/>

今月の一冊

今月は2冊

今年の正月は日並ひで9連休だったので読書が捗った。沢山未読の贈呈本などを消化した。その中で一番面白く、また認識を新たに

いざらに話している。饒舌は有名で病院団体も乾杯前にはやらせないとの暗黙の内規。2022年の英子お嬢さんの選挙の折、礼子夫人と笹野貞子元議員(党派は異なるが女性議員を増やす会のリーダーでもある)と私の京都オフィスにお見えになった時は約2時間半熱弁を振るわれた。

第一声は「先輩久し振りがしていたので「大学は違っても2年先輩ですから」に始まり、最後の「1票でも多くよろしく」まで。これでは出陣式の東京国際フォーラムに行かざるを得ない。

英子議員は自治体病院議員連盟のコアメンバー。畏友黒川清先生の教え子、市立青梅総合医療センターの当時の原院長(後に全自病協副会長)のもとで卒後研修、達増拓也岩手県知事や花角英世新潟

の活躍も素晴らしい。私の居た田舎へもお見えになり「病院学会で挨拶させて」と。現職議員でも紹介だけだったので、交流会の二次会でお願ひしたが、ここでも「かつばえびせんが止まらなかった。国民新党で金融担当大臣も。地元愛も抜群で北九州空港など多くの功績。もっと軽い方かと思っていたが、ずっとずっと凄い人だったと脱帽。総理になる初医師にもとは私の初夢に?分厚いが是非お読み下さい。(437ページ・2900円十税)

2冊目は『医療&介護 職場のルールBOOK OK!社会人の基本、仕事のルール、職場の』

『自見庄三郎回顧録 郵政民営化を止めた男』伊藤隆/編 自見庄三郎/著 中央公論新社/刊

『医療&介護 職場のルールBOOK 社会人の基本、仕事のルール、職場のマナー150カ条』人事マネジメント研究所 鷹取敏昭/監修・著 日本経営協会 岡本真なみ・名南経営コンサルティング 福岡みゆき/共著 医学通信社/刊

『自見庄三郎回顧録 郵政民営化を止めた男』伊藤隆/編 自見庄三郎/著 中央公論新社/刊

『医療&介護 職場のルールBOOK 社会人の基本、仕事のルール、職場のマナー150カ条』人事マネジメント研究所 鷹取敏昭/監修・著 日本経営協会 岡本真なみ・名南経営コンサルティング 福岡みゆき/共著 医学通信社/刊

『自見庄三郎回顧録 郵政民営化を止めた男』伊藤隆/編 自見庄三郎/著 中央公論新社/刊

『医療&介護 職場のルールBOOK 社会人の基本、仕事のルール、職場のマナー150カ条』人事マネジメント研究所 鷹取敏昭/監修・著 日本経営協会 岡本真なみ・名南経営コンサルティング 福岡みゆき/共著 医学通信社/刊

全国公私病院連盟

役員会だより

期日 2月14日(金)
会場 WEB開催

【主な報告事項】

- ①日病協「代表者会議」(1月24日) 概要について
②令和7年度「事業計画(案)」について (7月にWEB開催)
③令和7年度「理事等」の日程について
④令和7年度「定時総会」について
- ⑤第35回「診療報酬請求事務セミナー」(7月にWEB開催)
⑥全国公私病院連盟「DPCセミナー」(2月27日)開催案内
- ⑦名義後援の使用許可申請について
- 【主な事務連絡】
①第20回「DPCセミナー」(2月27日)開催案内
- 以上

第35回「診療報酬請求事務セミナー」ご案内

全国公私病院連盟では、「第35回診療報酬請求事務セミナー」を開催します。病院関係職員皆様のご参加をお待ちしております。

第35回診療報酬請求事務セミナー
WEBセミナー (オンデマンド配信)

視聴期間 令和7年7月1日(火)～7月31日(木)

※配信期間が前後する場合がございます。



講演1 2024年度診療報酬改定の振り返りとその後発出された変更通知や180分 疑義解釈、期中改定の内容と対応策

講師 (株)ASK診療報酬研究所 代表取締役 中林 梓 先生

※収録日: 6月3日



講演2 精神科医療の2024年改定の振り返りと2026年改定に向けた対応策120分

講師 (株)リンクアップラボ 代表取締役 酒井 麻由美 先生

※収録日: 6月4日

申込方法

- ・本連盟HP内のWebフォームよりお申込ください。
- ・4/30までに申込の方に限り、中林先生・酒井先生への質問を皆様から事前に募ります。
- ・申込受付後、5営業日以内にメールにて請求書と質問専用フォームURLをご案内いたします。
- ・全ての質問に回答できない場合もございますので、ご了承ください。
- ・質問締切後、視聴期間中もお申し込みは可能です。

全国公私病院連盟

参加費用

下記団体に加盟している病院(会員病院) 1施設につき 11,000円(税込)

- ・全国自治体病院協議会
- ・全国公立病院連盟
- ・全国厚生農業協同組合連合会
- ・日本赤十字社病院長連盟
- ・全国済生会病院長会
- ・岡山県病院協会
- ・日本私立病院協会
- ・日本公的病院精神科協会

上記団体以外の病院(非会員病院) 1施設につき 13,200円(税込)

申込・振込期限

視聴期間終了日まで申込・振込可能

【視聴時の注意事項】

- ▶職場やご自宅で視聴できます。スマートフォンやタブレットでもご視聴いただけます。
- ▶期間中は同一施設内であれば、何名様でも何度でもご視聴いただけます。
- ▶録画のため講師への質疑応答はできませんので、ご了承ください。
- ▶資料はPDFで公開予定です。ダウンロード・プリントアウトしてご利用ください。
- ▶動画及び資料の無断転載や複製等を禁止します。
- ▶視聴機器、インターネット環境はご自身でご用意ください。

お問合せ先



一般社団法人
全国公私病院連盟

〒111-0042 東京都台東区寿4-15-7 食品衛生センター7階
Mali : seminar@byo-ren.com

全国公私病院連盟の会員病院向け保険制度のご案内

雇用慣行賠償責任保険

「ハラスメント」「雇用問題」に対する備えは万全ですか？

雇用上の差別・各種ハラスメント・不当解雇等、雇用慣行に関連する賠償請求のケースは多岐に渡ります。また、雇用慣行賠償リスクはマネジメントレベルの管理では防ぎきれない性質が強く、有事の際の費用や、対応体制の構築も同時にご検討されることをおすすめします。

使用者賠償責任保険

労働災害補償制度とは別に、民法上の責任が発生した場合の高額補償に備えませんか？

労働災害に認定された場合であって、その災害について事業主の過失をめぐって争われるような場合は、民法上の損害賠償責任が問題となるケースが増えています。

保険期間：2024年11月1日～2025年11月1日

※いつからでも中途加入が可能です。

＜お問合せ先＞

取扱代理店

株式会社 公私病連共済会

〒111-0042 東京都台東区寿4-15-7

食品衛生センター7階

TEL 03-5830-6193 FAX 03-5830-6194

受付時間：平日の午前9時から午後5時まで

引受保険会社

損害保険ジャパン 株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL 03-3349-5113

受付時間：平日の午前9時から午後5時まで

★ 保険の詳細内容は、パンフレットを「全国公私病院連盟ホームページ(https://www.byo-ren.com)」の「保険のご案内」に掲載しておりますのでご確認ください。右記のQRコードからのアクセスも可能です。



SJ24-05793 2024/08/07

医療DX推進体制整備加算の見直し

医療DX推進体制整備加算の見直し

令和6年10月～令和7年3月

医療DX推進体制整備加算1 11点
医療DX推進体制整備加算1(歯科) 9点
医療DX推進体制整備加算1(調剤) 7点
〔※〕初診時に所定点数を加算
〔施設基準(医科医療機関)〕(要旨)
(4) 電子処方箋を発行する体制を有していること。
(経過措置 令和7年3月31日まで)

医療DX推進体制整備加算2 10点
医療DX推進体制整備加算2(歯科) 8点
医療DX推進体制整備加算2(調剤) 6点
〔施設基準(医科医療機関)〕(要旨)
(4) 電子処方箋を発行する体制を有していること。
(経過措置 令和7年3月31日まで)

医療DX推進体制整備加算3 8点
医療DX推進体制整備加算3(歯科) 6点
医療DX推進体制整備加算3(調剤) 4点
〔施設基準(医科医療機関)〕(要旨)
(4) 電子処方箋を発行する体制を有していること。
(経過措置 令和7年3月31日まで)

令和7年4月～

医療DX推進体制整備加算1(医科) 12点 (歯科) 11点 (調剤) 10点
医療DX推進体制整備加算2(医科) 11点 (歯科) 10点 (調剤) 8点
医療DX推進体制整備加算3(医科) 10点 (歯科) 8点 (調剤) 6点
〔施設基準(医科医療機関)〕(要旨)
(4) 電子処方箋管理サービスに処方情報を登録できる体制(原則として院外処方を行う場合には電子処方箋又は引換番号が印字された紙の処方箋を発行すること)を有していること。

医療DX推進体制整備加算4(医科) 10点 (歯科) 9点
医療DX推進体制整備加算5(医科) 9点 (歯科) 8点
医療DX推進体制整備加算6(医科) 8点 (歯科) 6点
〔施設基準(医科医療機関)〕(要旨)
〔※〕電子処方箋要件なし

マイナ保険証利用率 (注)利用率は通知で規定			
適用時期	令和6年10～12月	令和7年1～3月	令和7年4～9月
利用率実績	令和6年7月～	令和6年10月～	令和7年1月～※2
加算1・4	15%	30%	45%
加算2・5	10%	20%	30%
加算3・6	5%	10%	15%※1

※1 小児科外来診療料を算定している医療機関であって、かつ前年(令和6年1月1日から同年12月31日まで)の延外来患者数のうち6歳未満の患者の割合が3割以上の医療機関においては、令和7年4月1日から同年9月30日までの間に限り、「15%」となるのは「12%」とする。
※2 適用時期の3月前のレセプト件数ベースマイナ保険証利用率を用いる。
※3 令和7年10月以降のマイナ保険証利用率の実績要件は、附帯意見を踏まえ、本年7月を目途に検討、設定。

電子処方箋の推進を後押し

「医療DX推進体制整備加算」のマイナ保険証利用率の実績要件について、令和6年12月2日から令和7年4月9月までにマイナ保険証を基本とする仕組みへと移行したことでこれまでの利用率の実績を踏まえつつ、今後も多くの医療機関・薬局が医療DX推進の

ための体制を整備するために必要な見直しが行われる。具体的には、令和7年4月から9月までに導入した医療機関において「医療DX推進体制整備加算」のマイナ保険証利用率の実績要件を新たに設定。医療機関については、医療DX推進体制整備加算及び在宅医

療DX情報活用加算の要件を見直し、電子処方箋の導入の有無に関する要件を具体化した上で既に導入した医療機関において電子処方箋管理サービスに処方情報を登録する手間を評価する観点から、導入済の医療機関と未導入の医療機関の間で

加算点数に差を設ける。厚労省保険局医療課は2月28日付「医療DX推進体制整備加算の取扱いに関する疑義解釈(その1)」を発売したので以下に抜粋して掲載する。

【医療DX推進体制整備加算】
【問1】令和7年3月31日時点で既に医療DX推進体制整備加算の施設基準を満たしている医療機関は、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの間に限り、マイナ保険証利用率実績の要件を「15%以上」ではなく、「12%以上」とすることが可能であるが、この場合は同年4月1日までに新たな様式による施設基準の届出が必要である。

【答】
●電子処方箋を導入し、加算1～3を算定する場合Ⅱ同年4月1日までに新たな様式による施設基準の届出が必要である。

●電子処方箋未導入で、加算4～6を算定する場合Ⅱ届出は不要である。

公私病連ニュース

発行所
一般社団法人
全国公私病院連盟
東京都台東区寿4丁目15-7(〒111-0042)
食品衛生センター7階
TEL03(6284)7180 FAX03(6284)7181
https://www.byo-ren.com/
編集
全国公私病院連盟・広報委員会
毎月1日発行 年間購読料1,000円
(購読料は会費に含まれます)

国民医療の確保のために 病院診療報酬の引き上げを

●施設基準通知の第1の9の3(3)及び6(3)について
小児科外来診療料を算定している医療機関であって、かつ前年(令和6年1月1日から同年12月31日まで)の延外来患者数のうち6歳未満の患者の割合が3割以上の医療機関が、加算3及び加算6を算定するに当たっては、令和7年4月1日から同年9月30日までの間に限り、マイナ保険証利用率実績の要件を「15%以上」ではなく、「12%以上」とすることが可能であるが、この場合は同年4月1日までに新たな様式による施設基準の届出が必要である。

全国公私病院連盟は2月27日に「DPCセミナー」を全国都市会館(東京都千代田区平河町)において、講師に太田圭洋先生(名古屋記念財団・理事長)など4氏をお迎えしてお話を伺った。太田先生は「日本の病院経営は非常に厳しい状況に置かれている。なぜそのような状況に我々は陥っているのか。その状況を打開するためには何をしなければならぬのか。」

2024年改定の議論に
参加した者として病院医療の現状に関してお話ししたい」と述べ、「診療報酬改定と今後の病院医療」をテーマに講演を行った。(2面に関連記事)

【訂正とお詫び】
公私病連ニュース559号(令和7年3月1日)1面「いろ鉛筆」において「中長期滞在の在留外国人数は近年急激な増加をみている。昨年は人口比27%となり、前年より約11%増加した。」とあるのは、「人口比2・7%」の間違いでした。編集部より、筆者および読者の皆様にお詫びして訂正させていただきます。

昨年の医療施設、介護施設の閉院、倒産が続いてないほどに多くなったか。今年はさらに増えるのではないかと。病院や介護施設では、諸物価や人件費の高騰、人手不足。診療所では、医師の高齢化や後継者不足。そこで政府は診療所の後継者に補助金を出し、後継者を探索するという。いつもの小手先の支援でお茶を濁そうというところか。地方を嫌って都会に出てしまいう若者が多く、医師といえども例外ではない。今直美が問題になっているが、若者の間に「今だけ、金だけ、自分だけ」の風潮が流行っており、その医師版ではないか。政府は高校などの教育費の削減を考えているが、今子供のいる家庭は助かるだろうが、それが少子化の真の原因だろうか▼おそろく多くの若者は、日本の未来に夢も希望も見いだせなくなっているのではないかと。毎月100時間以上働いても病院は赤字続き。これでは働く意欲もなくなる。タイパの悪い外科を選ばない研修医、コスパの良い直美を選ばず研修医も今の医療制度、医療保険制度に夢も希望もなくしているのでは。それとも社会保障費(医療費・介護費)を減らせるだけ減らそうという、政府の今までの無策に対する若者の反乱か、逃散か。

時評

昨年は我が国の精神医療政策において「地域」をキーワードとするトピックがいくつかありました。厚生労働白書では初めてメンタルヘルスがテーマに取り上げられました。その中で「こころの健康は、人間の健康を支える土台であるとともに、社会とのつながりにも深く関係している」「私たち一人ひとりは同じ社会に暮らす隣人のこころの健康に対して、決して無関係ではない」とし、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、相互に助け

合つ一員として地域に参加することの実現を目指す」と記されています。また、こころの健康と不調は、いずれも精神障がいの有無によって規定されるもので

「ステム」の考え方が色濃く反映されました。先立つ令和3年3月に同検討会の報告書がまとめられ、このシステムで「精神障害の有無や程度にかかわらず、

ものと位置付けられていきます。12月には精神医療も新たな地域医療構想に位置付けることが適当とされ、今後、十分な時間をかけて施行に向けた取り組みが

し、アウトリーチ型の支援など、その方針に沿った施策が進められてきました。20年もかかってまだこの程度という見方もできますが、やっとな段ギアアチェン

こうした動きの背景のひとつに昨今の精神疾患の構造変化が挙げられることがありますが。しかし、依然として長期入院は統合失調症に罹患している患者さんが多数を占めており、彼／彼女らが地域移行できる社会でなければ本来目指す共生社会には程遠いと思われる。地域がコミュニティとして、その機能を如何に発揮できるか、わたしたち精神保健医療福祉に携わる者だけでなく、広く世の中に問われると言っても過言ではないでしょう。

(JA三重厚生連 鈴鹿厚生病院・院長)



今あらためて、 共同体としての「地域」がキーワード

誰かが安心して自分らしく暮らすことができよう、重層的な連携による支援体制を構築する」とされ、地域共生社会の実現に向かっていく上で欠かせない

なされることとなりまじされた、こころはボジティブに捉えたいと思います。精神科病院が患者さんの生活の場ともなっていた時代には医師になった身には感慨深く感じられます。

連盟 理事 中瀬 真治

は、社会とのつながりにも深く関係している「私たち一人ひとりは同じ社会に暮らす隣人のこころの健康に対して、決して無関係ではない」とし、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、相互に助け

合つ一員として地域に参加することの実現を目指す」と記されています。また、こころの健康と不調は、いずれも精神障がいの有無によって規定されるもので

「ステム」の考え方が色濃く反映されました。先立つ令和3年3月に同検討会の報告書がまとめられ、このシステムで「精神障害の有無や程度にかかわらず、

ものと位置付けられていきます。12月には精神医療も新たな地域医療構想に位置付けることが適当とされ、今後、十分な時間をかけて施行に向けた取り組みが

し、アウトリーチ型の支援など、その方針に沿った施策が進められてきました。20年もかかってまだこの程度という見方もできますが、やっとな段ギアアチェン

こうした動きの背景のひとつに昨今の精神疾患の構造変化が挙げられることがありますが。しかし、依然として長期入院は統合失調症に罹患している患者さんが多数を占めており、彼／彼女らが地域移行できる社会でなければ本来目指す共生社会には程遠いと思われる。地域がコミュニティとして、その機能を如何に発揮できるか、わたしたち精神保健医療福祉に携わる者だけでなく、広く世の中に問われると言っても過言ではないでしょう。

(JA三重厚生連 鈴鹿厚生病院・院長)

連盟 理事 中瀬 真治

第20回「DPCセミナー」開く

全国公私病院連盟は2月27日、第20回「DPCセミナー」を全国都市会館（東京都千代田区平河町）において開催した。講師には、太田圭洋先生（名古屋記念財団・理事長）、山本真希先生（国際医療福祉大学三田病院・事務運営部医事課医療情報管理室）、辰巳哲也先生（京都中部総合医療センター・院長）、長堀薫先生（横須賀共済病院・院長）の4氏をお迎えしてお話を伺った。今号では、山本・辰巳・長堀先生の講演要旨を掲載することとする。

診療情報管理士としての
の取り組み〜これまで
でと、これからと〜

山本 真希



我々、診療情報管理士の業務に大きく影響を与えたものが2つある。一つは電子カルテの普及、もう一つはDPC・PDSの導入である。電子化以前は主として対物業務が中心であり、まず、失くさないことに注力しつつ、ほとんどすべてが手書きの診療記録から退院患者統計のための「正しいICD-10コーディング」の実践にほとんどの労力が注がれていた。DPC・PDSでは、最も医療資源を投じた傷病についてはICD-10の分類コードを基本に制度設計されたことで診療

情報管理士への注目度が一気に上がった。この注目には当の診療情報管理士はかなり戸惑ったことになったと思う。これまで行ってきた「正しいICD-10コーディング」の目的は医師の診断をコードで正確に描出すること、科学的に妥当であること、ICDのコーディングルールに忠実であること、臨床研究に耐えることであり、いわゆる保険病名とは明確に線引きすることにあったわけだが、DPCにより臨床的正確さはもちろんだが診療報酬算定のためのコーディングが優先されるようになった。これまで馴染んできたルールとは異なるDPCコーディングルールに適応せざるを得なくなり、「正しいICD-10コーディング」より「正しいDPCコード

イング」への意識改革が必要となった。多少の戸惑いを抱えていようが、診療情報管理士が施設のDPC体制構築と継続に関与しないことはあり得ない。ただし、その関与のありようは施設のDPC体制の成熟度により異なる。導入期は最も多くの対応と関与が必要になる。DPCへ移行した場合のシミュレーションに必要な情報提供から、円滑な運用のための各部署との連携、役割分担の整理、そして何より傷病とICD-10コード説明は懇切丁寧にしつこいくらい実施し、本請求に備える。安定期には係数に影響する情報の収集、モニタリングが主となり、診療報酬改定による変更点に合わせた運用の見直しなどに関与することになる。更に成熟期にはデータ収集手法は確立されており、データの精度管理と分析業務に移行していくこととなる。いかなる時期にあっても医療資源病名の選択とICD-10コードの確認はもれなく診療情報管理士の役割として受け持つが、これも安定すればよほどのレアケースでもない限り問題は起こらず、「正しいコーディング」より「正しいデータ」となり、情報の



会場のもよう

カバー範囲は拡大していく。

DPC制度も安定してきたところだが、今年度の診療報酬改定ではDPC制度からの退出ルール

DPC制度を活用した
医療情報の可視化と
職員の意識改革

辰巳 哲也



京都中部総合医療センターは京都市のすぐ隣の京都府南丹医療圏（2市1町人口12万8951人・高齢化率36・7％）に位置する464床、31診療科からなる総合病院で京都府政策医療の拠点となっている。病院長就任後における病院経営への取り組みについて紹介する。

収入面では医療経営コンサルタントと契約を行い、地域における自院の強みと弱みを把握して経営戦略を策定する仕組みづくりを行ってきた。各部署一人ひとりに責任を持たせるとともに皆で情報を共有化し、多くの職員が同じ方向性を持ち、前へ進むことを指示した。DPCデータを分析して医療情報を効率的に



(座長) 邊見会長

これらの取り組みの結果、DPCにおける医療機関別係数は平成29年度1・3116であったものが、令和5年度には1・4545まで増加し、係数による増収額が毎年6億〜8億円程度となり、大きな収益インパクトに繋がったと考えている。さらに急性期入院診療単価は平成30年度5万9705円/日であったものが、令和5年度には6万6041円/日まで増加した。支出面では経費節約に



病院改革と医療DX

長堀 薫

いま当院は、日本のフロンティアとして医療DX（デジタルトランスフォーメーション）を進めています。DXはデジタル技術で生活の質を革新することなので、医療DXは医療の在り方を大きく変えることとなります。残念ながらDXに関して、日本は先進国のスタンダードから大きく後れを取っています。トップのデンマークなどでは、

一つのIDでほぼすべてのサービス、行政・銀行・鉄道などがワンストップで済みます。医療も例外ではなく、たとえ初診や緊急で病院を訪れても他の医療機関の情報が参照でき、健康情報を自分で把握できます。徹底した先進技術の活用により、デンマークの総労働時間は日本の8割なのに、逆に一人当たりGDPは2倍と高くなっています。わが国ではほぼ手つかずの医療DXを手掛けることは、実はチャンスです。デジタル技術が機能しやすいターゲットを自由に狙い定め、適切で効果的なアプローチをすること競争相手はほぼなく、

当日のスケジュール：

10:00～11:30	「診療報酬改定と今後の病院医療」 講師 太田圭洋氏 社会医療法人 名古屋記念財団 理事長
12:30～13:30	「診療情報管理士としての取り組みー これまでと、これからとー」 講師 山本真希氏 国際医療福祉大学 三田病院 診療情報管理士
13:45～14:45	「DPC制度を活用した医療情報の可視化と職員の意識改革」 講師 辰巳哲也氏 国民健康保険南丹病院組合 京都中部総合医療センター 院長
15:00～16:00	「病院改革と医療DX」 講師 長堀薫氏 国家公務員共済組合連合会 横須賀共済病院 院長



(座長) 中野常務理事

今後も経営強化プランのもと、経営改革に取り組むだけでなく、地域連携の仕組みを強化し、医療機関との役割分担、連携強化を推進し、地域完結型医療システムの維持・構築に努め、病院ブランドの構築に尽力していきたいと考えている。

デジタル技術を開発することも重要ですが、最も心がけたのはあくまで臨床現場の改善に資することです。「取り組みやすいこと」「結果が出やすいこと」「コストがかからないこと」の3点をベースに、IT企業と以下の開発を進めてきました。

- ①音声入力できる電子カルテの開発による病棟回診等での業務効率化
- ②デバイスに組み込んだインフォームドコンセント（IC）支援システムの活用
- ③画像認識による薬剤の鑑別システム
- ④救急患者情報の一元管理システム
- ⑤生成AIによる退院サマリー、診療情報提供書などの文書作成
- ⑥よこすか・みづら二次医療圏を中心とした医療介護情報Electronic Health Record（x）「ネット」の展開

講演では、定量的な成果も含めて報告いたします。

全国公私病院連盟

令和7年度・事業計画書

全国公私病院連盟の「理事会」が3月14日に開催され、令和8年度・事業計画書が承認されている。全国公私病院連盟では、国民医療の確保と会員病院はもとより全国の病院の医療・保健・福祉活動に資するため次の事業を推進するとしている。

1. 診療報酬および介護報酬対策運動の推進

(1) 令和8年度診療報酬改定に向けた対策の推進

(2) 控除対象外消費税の解消対策の推進

(3) 中央社会保険医療協議会への病院の意見反映

(4) 次期介護報酬改定に向けた対策の推進
2. 医療制度対策の推進

(1) 医療保険制度対策の推進

(2) 専門医制度対策

(3) 勤務医師確保対策および労働負担軽減対策

(4) 医療提供体制対策の推進

①地域医療構想対策

②看護師確保対策

③療養病床のあり方の検討

(5) 医療基本法制定に向けた対応
3. 高齢者医療・介護対策の推進

(1) 介護保険制度対策の推進

(2) 適正な高齢者医療対策の研究および提言
4. 組織強化対策の推進

(1) 加盟団体の組織強化の推進

(2) 日本病院団体協議会(日本病協)との連携

①日本病協「代表者会議」の対応

②日本病協「診療報酬実務者会議」の対応

(3) 委員会活動の活性化
5. 病院経営改善対策の推進

(1) 病院の経営改善対策

(2) 税制対策の推進

6. 調査活動の推進

(1) 令和7年6月病院運営実態分析調査の実施および報告書の発行

(2) 病院経営健全化のために必要な調査の実施
7. 広報活動の推進

(1) 「公私病連ニュース」の発行

(2) 第35回「国民の健康会議」の開催(期日：令和7年10月2日(木)、会場：日本教育会館)

(3) 「広報委員会」の運営

8. 研修活動の推進

(1) 講習会の開催

①第35回「診療報酬請求事務セミナー」(WE Bセミナー)

②第36回「看護管理セミナー」

③第33回「医療事故防止セミナー」(企画協力：止セセミナー)(企画協力：止セセミナー)
9. 保険事業の推進

(1) 病院賠償責任保険の取り扱い

(2) 勤務医師賠償責任保険の取り扱い

(3) 看護職賠償責任保険の取り扱い

(4) 医療機関用サイバー保険の取り扱い

(5) 居宅事業者総合保険の取り扱い

(6) 株式会社公私病連共済会(保険代理店)との連携

(7) 特定退職金共済制度の推進と取り扱い
10. 医療・福祉関係団体との連携強化

11. その他必要な活動の推進



「診療報酬請求事務セミナー」のもよう



「国民の健康会議」のもよう



「医療事故防止セミナー」のもよう



「理事会」(愛知県名古屋市)のもよう

全国公私病院連盟

ハワイ医療視察研修団募集のお知らせ

当連盟海外医療視察研修団につきましては、令和2年より中止しておりましたが、今回ハワイ研修のみ再開させていただくこととなりました。ぜひ皆様のご参加をお待ち申し上げます。

1. 期 日：令和7年11月23日(日)～11月28日(金)
2. 募集人員：25名程度(最少催行人員10名)
3. 旅行費用：575,000円 《10名様以上の場合》
496,000円 《15名様以上の場合》
425,000円 《20名様以上の場合》
398,000円 《25名様以上の場合》
4. 申込締切： 令和7年6月30日(月)
5. 視察先(予定)： The Queen's Medical Center

クィーンズメディカルセンターは、医療の質の高さに定評があり、米国で優れた病院として数多くの認証を受けている総合病院です。優れた医療機関を認証する米国のJCから認証を受けているほか、米国で優れた看護師教育プログラムを提供する医療機関を認証するANCC(全米の6%の病院のみ取得)からも認証されています。

特にがん治療では、優れた医療提供のほかに、患者・家族の心理的・経済的サポートを行う「キャンサーナビゲーション」を構築し信頼を集めています。

- ◆ 研修の詳細や参加の申込方法は、全国公私病院連盟ホームページの新着情報からご覧ください。

全国公私病院連盟ホームページ <https://www.byo-ren.com/>

- ◆ お問い合わせ e-mail アドレス info@byo-ren.com

全国公私病院連盟から新刊のご案内

発刊：一般社団法人 全国公私病院連盟

- 令和6年6月調査

収支の状況を統計的に把握!!

病院経営実態調査報告

内容：経営収支の状況、医療収支の状況 など

定価 12,000 円＋税
A4 版 785 ページ
- 令和6年6月調査

経営上の指標を量的・質的に分析!!

病院経営分析調査報告

内容：患者 医師1人1日当たり診療収入 など

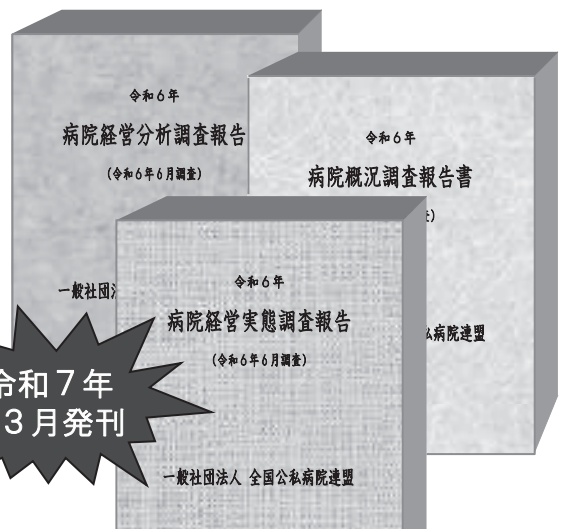
定価 16,000 円＋税
A4 版 742 ページ
- 令和6年6月調査

病院概況調査報告書

内容：病床利用率、在院日数、施設状況 など

定価 18,000 円＋税
A4 版 631 ページ

全国公私病院連盟のホームページから調査結果の概要がご覧になれます



付録：結果表 CD-ROM

ご購入の際は全国公私病院連盟のホームページからお求めください。 <https://www.byo-ren.com/>

今月の一冊

今月は2冊

今月の一冊目は『天涯の花』宮尾登美子著(集英社文庫)である。作者は私の育った阿波の隣国「土佐のお人じやけん。読まないかん」で思っていたが「鬼龍院花子の生涯」や「天璋院篤姫」などTVや映画の画像を見てしまった。舞台は高校と大学で2回登った剣山、四国第2の高山、西日本でも宮之浦岳、石鎚山に次ぐ3番目の霊山、神仰の山である。生後まもなく捨て子として吉野川の畔の三加茂に生後60日位の女の子が捨てられる。名は平珠子。祖谷に伝わる平家落人伝説の平家一族かも?愛光園という養護施設(この大楠がある施設には近所の兄ちゃんが勤めていた。後に園長。私も隣の中学校と軟式野球遠征試合時に横を通って

いた)で性根が曲がる事なく少女となり、剣山中腹の神社へ養女となり山の厳しい生活に入る。

山は厳しいが、珠子は花が好きでこの山にしかないキレンゲシヨウマを特に好んでいた。この花に似たヒロインが本の題に。山の住人は測候所と山小屋、稀に登山者しかいない。これが皆好人物。ある日、遭難した高山植物写真家を訪ね恋に落ちる。養母が亡くなり、年老いた養父を見るか、彼との恋を取るか、山小屋の幼馴染と結婚するかという悩みもある。

一代記の多い宮尾作品だが、これは20歳のヒロインで終わっている。恋愛小説、山岳小説としては少し食いたらないが、私の近所の物語、吉野川中流と名前には似合わない初級総合診療医の鑑の様な日常生活が描かれている。特に在宅での看取りは波乱万丈だが、人生模様が凝縮されて病院での看取りより人間的だと再認識した。若者にも優しい視線、自分が腕白以上だったからか。ペットにも言

葉とは裏腹に深い愛情。自分では田舎医者を名乗っているが、どんな病院でも指導者になれる医学知識とマネジメント能力を備えた方と、文章から読み取れる。

私の知るところで、放射線科医と病理医はいつも画像を見て生活しているせいか、人物描写が上手である。表情、服装、所作をよく観察、性格も的中してしまふ。観察、診断の力が仕事以外の日常でも働いている様だ。文中にもある様に、患者に寄り添うなんていうのでなく、自然流というか普通に人間同志というか、久しぶりに胸に落ちる。人

推薦者：邊見公雄(全国公私病院連盟会長、赤穂市民病院名誉院長)



『天涯の花』
宮尾登美子／著
集英社文庫／刊



『ゆとりが丘クリニック便り』
高橋邦尚／著
駒草出版／刊

全国公私病院連盟

役員会だより

期日 3月14日(金)
会場 スクワール翅町3階「錦華」

【主な報告事項】

①日病協「診療報酬実務者会議」(2月19日)

②日病協「代表者会議」(2月28日)

北村副会長から報告があった。

③海外病院医療視察研修団(ハワイ)のご案内

【主な協議事項】

①令和7年度「事業計画(案)」について

②令和7年度「収支予算書(案)」について

③令和7年度「定時総会」の決議事務局案について

④後援名義の使用許可申請について

⑤全国公私病院連盟のホームページについて

以上



全国公私病院連盟の会員病院向け保険制度のご案内

雇用慣行賠償責任保険

「ハラスメント」「雇用問題」に対する備えは万全ですか?

雇用上の差別・各種ハラスメント・不当解雇等、雇用慣行に関連する賠償請求のケースは多岐に渡ります。また、雇用慣行賠償リスクはマネジメントレベルの管理では防ぎきれない性質が強く、有事の際の費用や、対応体制の構築も同時にご検討されることをおすすめします。

使用者賠償責任保険

労働災害補償制度とは別に、民法上の責任が発生した場合の高額補償に備えませんか?

労働災害に認定された場合であって、その災害について事業主の過失をめぐって争われるような場合は、民法上の損害賠償責任が問題となるケースが増えています。

保険期間：2024年11月1日～2025年11月1日
※いつからでも中途加入が可能です。

＜お問合せ先＞

取扱代理店

引受保険会社

株式会社 公私病連共済会

〒111-0042 東京都台東区寿4-15-7

食品衛生センター7階

TEL 03-5830-6193 FAX 03-5830-6194

受付時間：平日の午前9時から午後5時まで

損害保険ジャパン 株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL 03-3349-5113

受付時間：平日の午前9時から午後5時まで

★ 保険の詳細内容は、パンフレットを「全国公私病院連盟ホームページ(https://www.byo-ren.com)」の「保険のご案内」に掲載しておりますのでご確認ください。右記のQRコードからのアクセスも可能です。



SJ24-05793 2024/08/07

第35回「診療報酬請求事務セミナー」ご案内

全国公私病院連盟では、「第35回診療報酬請求事務セミナー」を開催します。病院関係職員皆様のご参加をお待ちしております。

第35回診療報酬請求事務セミナー

WEBセミナー(オンデマンド配信)

視聴期間 令和7年7月1日(火)～7月31日(木)

※配信期間が前後する場合がございます。



講演1 2024年度診療報酬改定の振り返りとその後発出された変更通知や180分 疑義解釈、期中改定の内容と対応策

講師 (株)ASK梓診療報酬研究所 代表取締役 中林 梓 先生

※収録日：6月3日



講演2 精神科医療の2024年改定の振り返りと2026年改定に向けた対応策120分

講師 (株)リンクアップラボ 代表取締役 酒井 麻由美 先生

※収録日：6月4日

申込方法

- ・本連盟HP内のWebフォームよりお申ください。
- ・4/30までに申込の方に限り、中林先生・酒井先生への質問を皆様から事前に募ります。
- ・申込受付後、5営業日以内にメールにて請求書と質問専用フォームURLをご案内いたします。
- ・全ての質問に回答できない場合もございますので、ご了承ください。
- ・質問締切後、視聴期間中もお申し込みは可能です。



全国公私病院連盟 検索

参加費用 下記団体に加盟している病院(会員病院) 1施設につき 11,000円(税込)

- ・全国自治体病院協議会
- ・全国公立病院連盟
- ・全国厚生農業協同組合連合会
- ・日本赤十字社病院連盟
- ・全国済生会病院長会
- ・岡山県病院協会
- ・日本私立病院協会
- ・日本公的病院精神科協会

上記団体以外の病院(非会員病院) 1施設につき 13,200円(税込)

申込・振込期限 視聴期間終了日まで申込・振込可能

【視聴時の注意事項】

- ▶職場やご自宅で視聴できます。スマートフォンやタブレットでもご視聴いただけます。
- ▶期間中は同一施設内であれば、何名様でも何度でもご視聴いただけます。
- ▶録画のため講師への質疑応答はできませんので、ご了承ください。
- ▶資料はPDFで公開予定です。ダウンロード・プリントアウトしてご利用ください。
- ▶動画及び資料の無断転載や複製等を禁止します。
- ▶視聴機器、インターネット環境はご自身でご用意ください。

お問合せ先



一般社団法人
全国公私病院連盟

〒111-0042 東京都台東区寿4-15-7 食品衛生センター7階
Mali : seminar@byo-ren.com

2026年度診療報酬改定要望

日本病院団体協議会が 入院基本料の大幅引き上げを要望

全国公私病院連盟が加盟する「日本病院団体協議会(日病協)」は4月16日、「令和8年度(2026年度)診療報酬改定に係る要望書【第1報】」を取りまとめて厚生労働省へ提出した。同要望書では、病院のおかれている窮状を鑑み、①入院基本料の引上げ、②診療報酬が物価高騰や人件費高騰に適切に対応する仕組みの導入、③人員配置を基本要件とした従来型の診療報酬体系の抜本的な見直し、④医療DX推進に係る費用に対する適切な評価、⑤入院時食事療養費に対する継続的かつ適切な評価の5項目の実現を要望している。なお、今回の要望は総論に関するもので、今後、各論についても第2報で要望することとしている。第1報の内容は以下の通り。

令和8年度(2026年度)診療報酬改定に係る要望書【第1報】

日本病院団体協議会

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが明け、社会や経済の情勢も大きく変化し、エネルギー価格の上昇や円安、また経済がインフレ基調に変化したことで、物価高騰・人件費が高騰するなか、前回令和6年度(2024年度)診療報酬改定を迎えた。

総務省が令和7年1月24日発表した令和6年度(2024年度)消費者物価指数(総合指数)は2020年を100として108.5であり前年比2.7%の上昇だった。また2024年12月の消費者物価指数(CP

I、2020年=100)は変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が109.6となり、前年同月と比べて3.0%上昇した。一般企業は物価・賃上げコスト増を商品やサービス提供価格に転嫁できるが、我々医療機関はコスト増を診療報酬に上乗せすることが出来ない。令和6年度診療報酬改定率が0.88%と低く抑えられた影響で、病院経営はこれまで経験のない極めて厳しい状況に置かれている。

病院医療は地域社会の最も必要なインフラの一つである。例えば感染症の流行拡大や、不測の自然災害等に際しても、地域医療を破綻させないためには、安心・安全を守る為にある程度余裕を持たせた診療報酬改定が求められ、入院基本料の大幅な引き上げを要望する。

められる。そのために、社会保障予算に関しても、社会保障関係費の伸びを高齢化の伸びの範囲内に抑制する」と言う財政フレームの根本的な見直しが求められる。

これらの点を踏まえ、日本病院団体協議会としては、次期令和8年度(2026年度)診療報酬改定に於いて、以下の5項目について要望する。

1. 入院基本料の引上げ
諸物価・人件費・各委託費高騰、建築費高騰など医療提供に必要となるコスト上昇分に対して、病院経営の持続性を確保し、質の高い医療サービス提供を維持し、患者への適切なケアを継続することが可能となるよう、入院基本料の大幅な引き上げを要望する。

2. 診療報酬が物価高騰や人件費高騰に適切に対応する仕組みの導入
基本的な2年に1度の診療報酬改定では、物価・人件費高騰のスピードに対応出来ない為、病院経営が悪化しており、結果として医療提供サービスの質の低下につながるリスクが高い。コスト上昇に迅速に対応できる診療報酬上の新たな仕組み(自動調整システム、加算制度等)を導入することを要望する。

3. 人員配置を基本要件とした従来型の診療報酬体系の抜本的な見直し
人口減少、少子高齢化の到来により、医療スタッフの確保は困難を

国民医療の
確保のために
病院診療報酬の
引き上げを

営を著しく圧迫する原因となっている。これら医療DXの推進に係る費用に対しては、適切に評価する仕組みの導入を要望する。

5. 入院時食事療養費に

対する継続的かつ適切な評価
令和6年度(2024年度)診療報酬改定では、約30年ぶりに入院時食事療養費について、一食当たり30円のプラス評価となった。その後の食

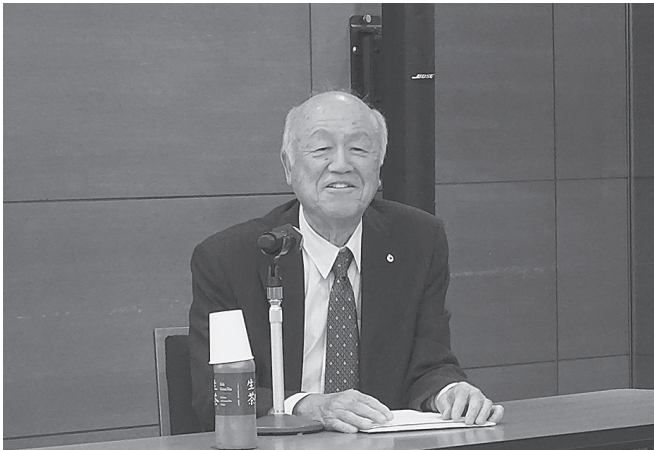
材費・人件費高騰、給食委託費高騰を踏まえ、期中改定(中間年改定)として、更に一食あたり20円の引き上げとなった。しかしこれら引き上げを加味しても各医療機関における給食部門はほぼ赤

字の状態から改善していない。食事療養費については引き続き現状の食材費・人件費・給食委託費高騰に見合う適切な評価を要望する。

今泉暢登志先生を悼んで

全国公私病院連盟

会長 遠見公雄



今泉先生(撮影:2019年6月19日「定時総会」)

役職上書かせていただく。

今泉先生は、1963年(昭和38年)九州大学医学部の御卒業、第1外科入局、その後、米国ユタ州立大学へ留学され、人口臓器の研究に従事、帰国後はインターンをされた国家公務員共済組合連合会浜の町病院の手術室長に就任された。

その後、唐津赤十字病院の外科部長や副院長、2002年(平成14年)から福岡赤十字病院の院長に。2007年(平成19年)から日本赤十字社病院長連盟の会長となられた。当連盟ではその4年前から3年間は理事、次の年から1年間は常務理事として活躍されていた。日本病院会では2010年(平成22年)から9年余副会長として活躍されていた。

当連盟は篠原寛休会長が会議中に脳出血で救急

今泉先生の全国公私病院連盟での御略歴		
2003年4月~2006年5月	理事	連盟一同・ 会長 遠見公雄
2006年5月~2007年4月	常務理事	
2007年4月~2008年3月	副会長	
2008年6月~2016年6月	顧問	
2016年6月~2019年6月	名誉会長	

今泉暢登志先生ありがとうございました。安らかに眠りください。

大規模な山林火災が続いている。数年前、オーストラリアで発生した山火事は約半年も続き、億に及ぶ動物が焼死したといふ。もともと彼の地では自然発火による山火事が発生し、ユーカリなどが燃えやすい樹木のため拡大し易い▼昨年からはハワイ・マウイ島やロスアンジェルスの大規模森林火災で多くの人家が巻き込まれ焼失した。湿度の高い日本でも年間1200件ほどの山林火災が発生しているが大規模にならず済むことが多かった。ここに至る人家・集落を巻き込み、しかも同時多発する山火事が発生している▼隣国の韓国でも同時期に発生し、消火に難渋している。報が流れる。高温や乾燥、強風など異常気象とされる状況が背景に。懸命の消火活動にもかかわらず延焼・拡大していく炎を見ながら、結局のところ雨が降ることを祈るしかなかった。鎮火・制圧を報じられても再び起こることへの不安は消えない▼ひしひしと感じる地球規模の環境変化を現すものに違いないのに米大統領トランプは一州知事の対策の問題だと矮小化する。地球温暖化対策や環境保全に後ろ向きな姿勢が地球を焼き尽くすことにならなければよいが！今日もまた彼の咆哮に身の毛がよだつ。(N・A)

いる鉛筆

邊見会長、病院の窮状を訴える ～ 立憲民主党のWTで ～



立憲民主党WTのもよう

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見

立憲民主党の「第3回公立・公的病院改革ワーキングチーム」(座長＝岡本充功・衆議院議員)が4月7日に開催され、全国公私病院連盟の邊見



連盟 常務理事

無理難題 新谷史明

連盟 常務理事 新谷史明

連盟 常務理事 新谷史明

連盟 常務理事 新谷史明

連盟 常務理事 新谷史明

連盟 常務理事 新谷史明

連盟 常務理事 新谷史明

連盟 常務理事 新谷史明

連盟 常務理事 新谷史明

全国公私病院連盟

ハワイ医療視察研修団募集のお知らせ

当連盟海外医療視察研修団につきましては、令和2年より中止していましたが、今回ハワイ研修のみ再開させていただくこととなりました。ぜひ皆様のご参加をお待ち申し上げます。

1. 期 日：令和7年 11月23日(日)～11月28日(金)

2. 募集人員：25名程度(最少催行人員10名)

3. 旅行費用：575,000円 《10名様以上の場合》
496,000円 《15名様以上の場合》
425,000円 《20名様以上の場合》
398,000円 《25名様以上の場合》

4. 申込締切：令和7年6月30日(月)

5. 視察先(予定)： The Queen's Medical Center

クィーンズメディカルセンターは、医療の質の高さに定評があり、米国で優れた病院として数多くの認証を受けている総合病院です。優れた医療機関を認証する米国のJCから認証を受けているほか、米国で優れた看護師教育プログラムを提供する医療機関を認証するANCC(全米の6%の病院のみ取得)からも認証されています。

特にがん治療では、優れた医療提供のほかに、患者・家族の心理的・経済的サポートを行う「キャンサーナビゲーション」を構築し信頼を集めています。

◆ 研修の詳細や参加の申込方法は、全国公私病院連盟ホームページの新着情報からご覧ください。

全国公私病院連盟ホームページ <https://www.byo-ren.com/>

◆ お問い合わせ e-mail アドレス info@byo-ren.com

全国公私病院連盟

令和6年度事業報告書(案)

全国公私病院連盟では「令和6年度事業計画書」に基づき諸活動を展開しました。今号では「令和6年度事業報告書(案)」の概要を掲載します。なお、同報告書(案)は、6月11日に開催される「令和7年度(第65回)全国公私病院連盟定時総会」に諮られます。

令和6年度 事業報告書案

全国公私病院連盟では、令和6年度事業計画書に基づき下記の諸活動を展開した。

記

1. 診療報酬改定対策運動の推進

本連盟では、医療従事者の処遇改善が急務となつていくことから、その賃上げに加え諸物価の高騰に相当する費用を診療報酬に上積みするよう要望してきたが、政府、厚労省の対応は期待外れに終わった。

診療報酬は公定価格であるが、現在直面する急激な物価高騰を診療報酬に反映する仕組みがない上に、他産業のように価格転嫁もできないことが病院経営の悪化に拍車を掛け、将来的な設備投資計画等にも支障を来している。

また、医療界においても労働人口の減少が叫ばれている中、現行の診療報酬制度では専門職の職

また、医療DXが今後さらに展開し重要性が増すなか、ソフトの改変や機種更新などで多額の病院負担が健全な医療活動を圧迫している電子カルテとサイバー攻撃対策費用の公的支援を行うよう、政府、厚労省などに要望した。

3. 病院経営改善対策の推進

病院経営改善対策については、病院経営改善の一助となるよう病院関係者の知識向上を目的とした「診療報酬請求事務セミナー」および「DPCセミナー」を開催して対策を講じた。

また、消費税は最終消費者が負担することが原則だが、医療においては非課税となつており、病院の負担となつており、その分は診療報酬に加算して補填することになつていくが、その検証では未だにバラつきがあり、精度においても信頼性に欠けているので、医療に掛かる控除対象外消費税は課税とすることを令和6年6月13日に厚労

省へ、同年11月21日に自民党へ要望書を提出した。

4. 調査活動の推進

調査活動については、毎年6月を調査対象月として「病院運営実態分析調査」を実施し、令和7年2月に「令和6年病院運営実態分析調査(令和6年6月調査)」の概要を取りまとめ公表するとともに、同年3月に報告書「病院経営実態調査報告」および「病院概況調査報告書」を



第34回「国民の健康会議」のもよう(10月2日)

等の公表を行った。

(1) 要望等

①「令和6年度(第65回)定時総会『決議』要望日」令和6年6月13日
要望先「厚労省(大臣・副大臣・政務官以下関係局長・審議官・課長)、中医協委員、自民党・公明党、衆参議院厚生労働委員会委員など」

②「令和7年度税制改正要望について」要望日「令和6年8月21日」
要望先「厚労省・政策統括官」

③「令和7年度予算・税制改正及び一般政策に関する要望」
要望日「令和6年11月21日」
要望先「自民党

(2) 調査結果の公表

①「令和6年 病院運営実態分析調査(令和6年6月調査)」の概要」
公表日「令和7年2月



連盟創立60周年記念式典のもよう(7月11日)

会場「全国都市会館 参加」53名

③第32回「医療事故防止セミナー」
期日「令和6年11月28日」

会場「全国都市会館 参加」67名
④第20回「DPCセミナー」
期日「令和7年2月27日」

会場「全国都市会館 参加」138名

9. 保険事業の推進

保険事業については、本年度加入数は、病院賠償責任保険等20338(うち勤務医個人1096)、居宅事業者総合保険等178となった。

10. 医療関係団体との連携強化

本連盟が加盟する日本病院団体協議会(日病協)を始め、日病協を構成する各病院団体、その他の医療関係団体との連携強化に努めた。

11. その他

本連盟が令和6年7月11日に創立60周年を迎えたことを記念し、同日に「都市センターホテル」(東京都千代田区平河町)において「記念式典」を開催した。当日は松本吉郎先生(日本医師会会長)の「記念講演」が行われた後、招待者をお迎えして記念祝賀会を開催した。

研修活動については各種セミナーを開催した。

①第34回「診療報酬請求事務セミナー」
期日「令和6年7月26日」

会場「CIVIL研修センター」日本橋 参加「131名」
②第35回「看護管理セミナー」
期日「令和6年10月25日」

全国公私病院連盟から新刊のご案内

発刊：一般社団法人 全国公私病院連盟

収支の状況を統計的に把握!!

病院経営実態調査報告

内容：経営収支の状況、医療収支の状況 など

〔定価 12,000 円＋税
A4 版 785 ページ〕

経営上の指標を量的・質的に分析!!

病院経営分析調査報告

内容：患者 医師1人1日当たり診療収入 など

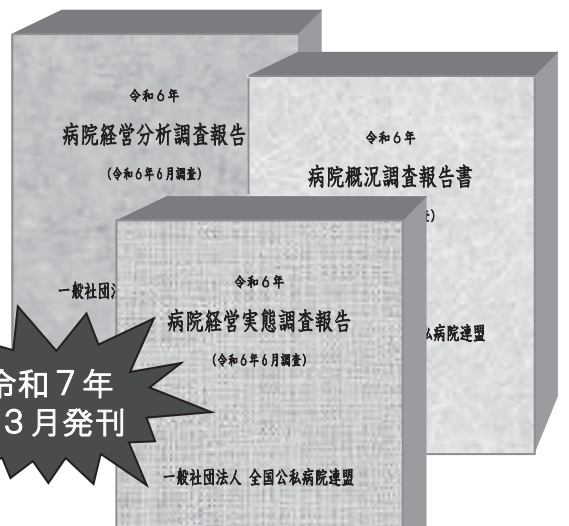
〔定価 16,000 円＋税
A4 版 742 ページ〕

病院概況調査報告書

内容：病床利用率、在院日数、施設状況 など

〔定価 18,000 円＋税
A4 版 631 ページ〕

全国公私病院連盟のホームページから調査結果の概要がご覧になれます



令和7年
3月発刊

付録：結果表 CD-ROM

ご購入の際は全国公私病院連盟のホームページからお求めください。<https://www.byo-ren.com/>

今月の一冊

今月は3冊(実は1冊5編)

「大高の山」近くに移住したWEBの仕事をしている女性である。

なる地域の歴史を残そうと苦悶する人達が主人公。

妨げている現実や自然保護の難しさ、藍色の黒潮の海が西太平洋に繋がっているという話

2冊目の横倉日本医師会名誉会長「未来の医療を牽引するリーダーたちへ」(日本医療企画)と日本歯科医師会会長・高橋英登先生の『ずっと元氣』をかな

「藍」は阿波徳島の物語と思つたから。私は育った徳島県的交流大使を仰せつかつているので。しかし5つの短編から成り「藍」は最後であった。目次が無かつたのでいつ出て来るのか4編を読み終つて判つた。

「星隕つ 駅通」である。北海道遠軽への隕石と閉鎖間近の駅通に関わる地域の人間模様である。『駅通』というのを知らなかつたので少し賢くなつた気がした。

九州、四国、北海道各1、本州2、バランスの良い構成。大都市が出て来ない地方大好きの子の物語である。人間が造る堤防が産卵の本であった。

ながら。...

1編目は「夢化けの島」。山口県萩沖の見島での地質学者の女性と、等間から祖父や父のルーツの萩焼の陶土を求めて旅する男2人が島への高速船で知り合い、島の粘土を探す物語。2編目は「狼犬ダイアリー」。舞台は奈良県東吉野村。絶滅したオオカミを探す物語。主人公はバニック障害から逃れるべく散村、奈良と三重の県境

「藍を継ぐ海」伊予原新/著 新潮社/刊



「藍を継ぐ海」

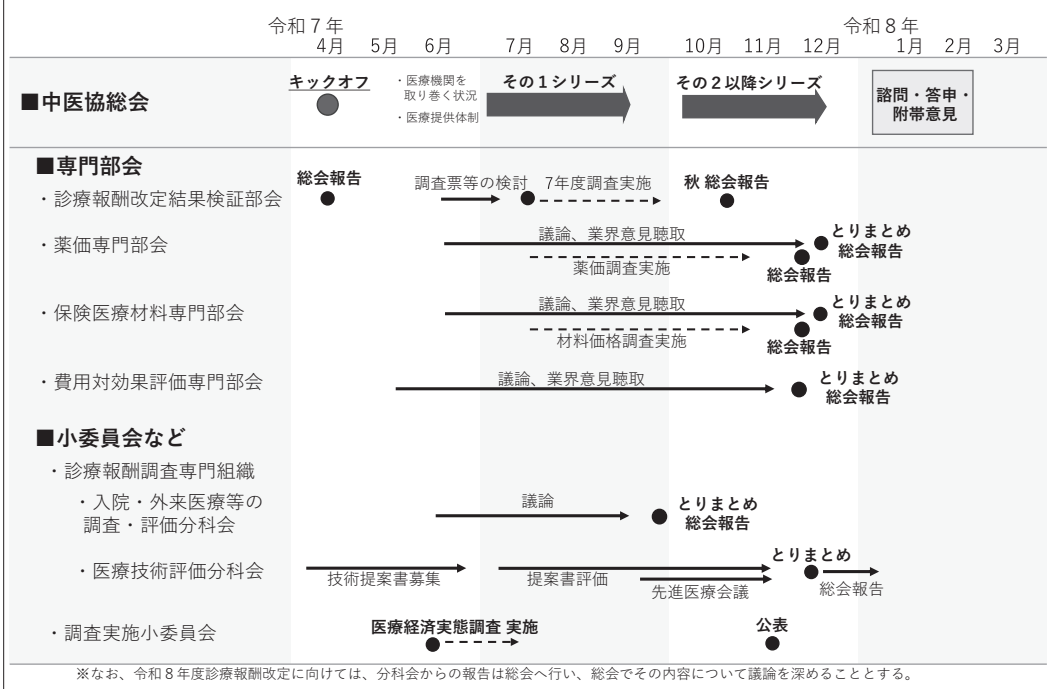
伊予原新/著 新潮社/刊

令和8年度改定までの中医協スケジュール

4月9日の中医協「総会」に「令和8年度診療報酬改定に向けたスケジュール」が示された。

現在「診療報酬改定結果検証部会」で令和6年度改定に係る検証調査を

令和8年度診療報酬改定に向けた主な検討スケジュール(案)



全国公私病院連盟の会員病院向け保険制度のご案内

雇用慣行賠償責任保険

「ハラスメント」「雇用問題」に対する備えは万全ですか？

雇用上の差別・各種ハラスメント・不当解雇等、雇用慣行に関連する賠償請求のケースは多岐に渡ります。また、雇用慣行賠償リスクはマネジメントレベルの管理では防ぎきれない性質が強く、有事の際の費用や、対応体制の構築も同時にご検討されることをおすすめします。

使用者賠償責任保険

労働災害補償制度とは別に、民法上の責任が発生した場合の高額補償に備えませんか？

労働災害に認定された場合であって、その災害について事業主の過失をめぐって争われるような場合は、民法上の損害賠償責任が問題となるケースが増えています。

保険期間：2024年11月1日～2025年11月1日
※いつからでも中途加入が可能です。

＜お問合せ先＞

取扱代理店

引受保険会社

株式会社 公私病連共済会

〒111-0042 東京都台東区寿4-15-7

食品衛生センター7階

TEL 03-5830-6193 FAX 03-5830-6194

受付時間：平日の午前9時から午後5時まで

損害保険ジャパン 株式会社

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1

TEL 03-3349-5113

受付時間：平日の午前9時から午後5時まで

★ 保険の詳細内容は、パンフレットを「全国公私病院連盟ホームページ (https://www.byo-ren.com)」の「保険のご案内」に掲載しておりますのでご確認ください。右記のQRコードからのアクセスも可能です。



SJ24-05793 2024/08/07

第35回「診療報酬請求事務セミナー」ご案内

全国公私病院連盟では、「第35回診療報酬請求事務セミナー」を開催します。病院関係職員皆様のご参加をお待ちしております。

第35回診療報酬請求事務セミナー

WEBセミナー (オンデマンド配信)

視聴期間 令和7年7月1日(火)～7月31日(木)

※配信期間が前後する場合がございます。



講演1 2024年度診療報酬改定の振り返りとその後発出された変更通知や180分 疑義解釈、期中改定の内容と対応策

講師 (株)ASK梓診療報酬研究所 代表取締役 中林 梓 先生

※収録日：6月3日



講演2 精神科医療の2024年改定の振り返りと2026年改定に向けた対応策120分

講師 (株)リンクアップラボ 代表取締役 酒井 麻由美 先生

※収録日：6月4日

申込方法

- ・本連盟HP内のWebフォームよりお申し込ください。
- ・4/30までに申込の方に限り、中林先生・酒井先生への質問を皆様から事前に募ります。
- ・申込受付後、5営業日以内にメールにて請求書と質問専用フォームURLをご案内いたします。
- ・全ての質問に回答できない場合もございますので、ご了承ください。
- ・質問締切後、視聴期間中もお申し込みは可能です。



全国公私病院連盟 検索

参加費用 下記団体に加盟している病院(会員病院) 1施設につき 11,000円(税込)

- ・全国自治体病院協議会
- ・全国公立病院連盟
- ・全国厚生農業協同組合連合会
- ・日本赤十字社病院長連盟
- ・全国済生会病院長会
- ・岡山県病院協会
- ・日本私立病院協会
- ・日本公的病院精神科協会

上記団体以外の病院(非会員病院) 1施設につき 13,200円(税込)

申込・振込期限 視聴期間終了日まで申込・振込可能

【視聴時の注意事項】

- ▶職場やご自宅で視聴できます。スマートフォンやタブレットでもご視聴いただけます。
- ▶期間中は同一施設内であれば、何名様でも何度でもご視聴いただけます。
- ▶録画のため講師への質疑応答はできませんので、ご了承ください。
- ▶資料はPDFで公開予定です。ダウンロード・プリントアウトしてご利用ください。
- ▶動画及び資料の無断転載や複製等を禁止します。
- ▶視聴機器、インターネット環境はご自身でご用意ください。

お問合せ先



一般社団法人 全国公私病院連盟

〒111-0042 東京都台東区寿4-15-7 食品衛生センター7階
Mali : seminar@byo-ren.com